

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ

グジェゴシュ W. コウオトコ

(翻訳監修：岡山大学 経済学部 田口雅弘助教授)

(原文：英文翻訳 上田雅子：立命館大学 国際関係学部 4 年生 本学国際関係学会学生会員)

1 序 論

信じることは、政治家の特権である。経済学者は、「認識」するべきである。経済政策決定者は 彼らは政治政策担当の典型的な経済学者なのだが 両者の特権を略奪し、信じることを知識と取り違えている。彼らが信じていることは、世界がどのように形作られているのか、つまり貧しき者は富める者に追いつくことが可能であるはずであり、経済発展レベルにおける歴大な差異を軽減することが可能であるべきだと信じていることである。しかしながら、こういった格差は年々その程度を増してきている。現在、世界人口のほぼ半数が、一日 2 ドル以下で生活をしており、世界人口の 6 分の 1 である 10 億人が一日 1 ドル以下で食いつないでいる。

信仰は、もちろん助けにはなるであろうが、知識こそが決定的に重要である。それでは、我々は、相対的に発展が遅れている新興市場経済が高度に発展した国々に追いつく可能性について、何を知っているであろうか？ どのような制度環境や開発戦略がこの目標を達成へと導いていくのであろうか？ 将来の経済成長管理においてどのような歴史的教訓を学ぶべきか？ どのように回避できない過去の遺産（それは時間の中でのみ徐々に変化していくものなのだが）を残されている経済政策の選択肢から区別することが出来るのか？ 様々な課題がいくつも存在し、開発要因が変わる毎に過去に出された答えというものが時代遅れになるので、そういった課題は常に問われ続けなければならないのである。

グジェゴシュ・W・コウオトコ (Grzegorz W. Kołodko) 教授は、現職のポーランド政府の副大臣兼財務大臣であり、同時に TIGER (ポーランドのワルシャワにあるレオン・コジミンスキ企業経営大学の移行・統合・グローバル化経済研究所) 所長、またニューヨーク州ロチェスター大学政治学部ヨーロッパ・ポーランド研究の研究員である。氏が執筆した書籍は 30 冊、記事、研究報告書は 250 にのぼり、それらは 20 以上の言語に翻訳されている。多くのものは、英語版で入手できる。1994 年から 1997 年にかけても、コウオトコ教授は、ポーランド初の副首相兼財務大臣を務めた。著書『ポスト体制転換の政治経済学 ショックからセラピーへ』は、2000 年にオックスフォード大学出版から出版された。

30年ほど前の1969年、国際連合は、発展の遅れている国々の成長を促進する方策を提言し、生活水準の格差を均す為にピアソン・パネルという名で知られている専門家グループを設立した。ピアソン・パネルは、発展の遅れた国々（当時、その多くは、何世紀にもわたる植民地支配のあとの独立を勝ち取りつつある過程にあったのだが）にむこう10年間で6%の成長達成を約束するとされる開発戦略を提言した。自国の経済成長の加速を成功させつつある国々は、2000年までに主に輸出拡大によって世界経済における自助的なパートナーとなることが期待された。

2000年が過ぎた。ピアソン・パネルによって打ち出された開発への道のりは当然の法則というよりはまれな例外であるということが判明した。そのため、国連は前ブラジル大統領、アーネスト・ゼディオロ氏を長とした新しいグループを設立した。彼の役目は、経済巻き返し促進への助言をすることと、とりわけ、国際連合ミレニアム・サミットで議題に上がった野心的な最終目標を実施することである。その最終目標のうちの一つは、2015年までに極度の貧困の生活を余儀なくされている人の数を少なくとも5億万人までに削減することである。ゼディオロパネルは、富める国々が貧しい国々への年間の支援をそのGDPの0.44%にまで引き上げる事によってのみ、この目標が急速な経済発展によって達成されうると信じている。問題は、周知の通り、富める国々は以上のように期待される行動を取るべきにもかかわらず、そうせずに、開発のための支援もわずかに対GDP比で0.22%程度で停滞している。その結果、貧困層は縮小されず、開発レベルの格差は広がり、巻き返しへの距離は広がるばかりである。2015年もまた、恐らく何も顕著な向上をもたらさぬまますぐに過ぎ去るであろう。勝者は少数に限られ、ほとんどが敗者に終わり、すべての残されたアクターもまた、グローバル化した経済機能と達成された生活水準に満足せぬ状態に陥るであろう。我々は、それ以上のことが達成できるであろうか？

本稿は、新興市場経済の巻き返し過程の基礎的な論理側面と実践的な前提条件について論じる。この序論に続き、第2章では、この領域で従来行われてきた努力と過去数十年の実際の社会経済プロセスを紹介する。第3章では、グローバル化の現状と産出高変化傾向におけるその影響、そしてグローバル化の進行速度分析を行う。第4章では、世界市場に統合されることにより成長率の飛躍を図る、若く組織的に未熟な市場経済の特質を紹介する。第5章では、経済巻き返し過程と密接な関係を持つ、世界経済における様々な国と地域間の開発レベルの格差が論じられる。最後に、第6章では、制度的改革政策と新興市場経済における早期且つ持続的な成長を促進する望ましい開発戦略を紹介する。

2 未来に戻る

過去は過ぎ去った。そして、現在もまた然り。なぜなら、現実にはそうしたものは存在せず、すべての過ぎゆく瞬間は即座に変更不可能な過去に変わるのであるから。そのため、残されたすべては未来であり、それこそが最も重要なものである。しかしながら、未来への我々の期待を合理的な意味において表現するためには、我々は過去をよく理解している必要がある。そうでなければ、我々は適度に正確な将来の発展プロセスを予測することも積極的にそういったプロセスを形作っていくことも出来ないのである（後者の方がより重要であるのだが）。将来の社会経済的側面は、時間の機能と無秩序な開発プロセスだけでなく、まず何よりも、成長と分配政策と組み合わせられた意識的な開発戦略にかかっている。

歴史を通して、総人口10億人足らずの30ヶ国のみが（それは世界人口の約15%に当たる）、相対的に高い発展レベル達成に成功してきた。それらの国々では、一人当たりGDPは、購買力指数（PPP）¹⁾において15,000USドルを超えている。北アメリカと西ヨーロッパ以外の地域では、こういった国々は、アジア環太平洋地域からのOECD加盟国によって占められている：オーストラリア、日本、大韓民国、ニュージーランド、そしてシンガポールである。この水準は、OPECに加盟している石油輸出国（ブルネイ、クエート、カタール）、特殊な構造的性質の経済を持つ国（バハマ諸島、マルチニーク、台湾など）、また先進諸国の海外領地（フランス領ポリネシアやニューカレドニア）によっても達成されている。2001年には、今のところ小国（人口200万人）スロヴェニアが、ポスト社会主義国としては唯一初めて高所得グループの仲間入りをした²⁾。この次に続くのが、2004年の一人当たりGDPが15,000USドルを超えることが予想されているチェコ共和国である³⁾。

その対極をなすのが、貧困の悪循環を克服できない国々である。先進国と彼らを隔絶している圧倒的な経済的ギャップを縮め損なっているだけでなく、停滞と不況に陥り、経済的にも文化的にもさらに遅れをとっている国々もある。これは、過去にも起こったことで、現在においても度々繰り返されている（Magarinos and Sercovich 2001）。この将来的な再発も十分考えられる。それはなぜであろうか？その答えは、進歩を列車に喩えれば、歴史上僅かな数ヶ国のみが、進歩という名の列車に乗り込むことが出来たからだ。これは、三つの有利な状況が同時に起こった時のみに可能である。

まず、第一点目として、経済発展というものは、常に技術進歩を必要とする。新しい製造方法の普及と生産の仕組みを変える新技術の施行なしには、どんな革新も不可能である。そして、

革新こそが経済成長を突き動かす鍵である。それら自体では十分ではないが、技術進歩の為の条件には、当然に質の高い人的資源、適度な教育と科学水準、そしてそういった分野における効率的なシステムの取り組みというものが含まれる (Kwiatkowski 2001)。

第二点目として、長期的発展傾向を維持するためには、効率的な市場経済の組織的枠組み変革というものが基盤となってくる。さもなければ、相対的な技術優位性さえ、急速な経済成長というものを保障し得ず、そういった状況では独創的な事業でさえも硬直してしまう⁴。明らかに、独創的な事業は技術的に発展の遅れた国々においては、実現可能性が低い。そのため、経済改革の能力無くしては、高い生産高を可能とする成長は見込めない。

第三点目として、技術進歩と経済改革間の創造性に富むフィードバックが、一部の政治家グループに政治的決断を訴えかけるようなものでなければならない。そういった政治エリートは、既存のバランスを転覆させ、確立された保守的利益グループの地位に挑戦することをいとわない政治家である必要がある。それが達成され、初めて新しいものが古いものにとって代わることができ、それこそが持続的生産力向上の為に必要なことなのである。こういった変革につきものの一時的な困惑への恐れが、しばしば権力者を無力にさせる。彼らは、要求される改革というものを刺激し組織化させることに、不承不承といった態度で、経済進歩と社会経済発展を促進するよりむしろ妨げるようになってしまう⁵。

人は、より時間的に距離のある過去も含め、数世紀という長い期間で、過去というものを追憶する必要がある。それは、新世紀を迎えるにあたって、歴史というものがいつの瞬間も起こっているということを実感するためだけであっても、必要である。今この瞬間においてもやはり、なぜなら三つの重要な過程が同時に起こっているからである。それらは、恒久的なグローバル化の潮流 (Bordo, Eichengreen, Irwin 1999; Frankel 2001; Kolodko 2000a)、社会主義崩壊後の変容 (Blanchard 1997; Lavigne 1999; Kolodko 2000a)、そして近代的科学技術革命 (Raymond 1999; OECD 2000; Payson 2000; Kolodko 2000b) である。我々は、この関係において近代における発展というものを考察するべきである。今一度、進歩という名の列車に乗り過ぎさないために。過去においても、すべての者が、進歩へのチャンスをつかむことに成功したわけではない。実際には、僅かな数の者しか成功していない。現在においても同様のことが繰り返されている。進歩の波に乗れる者もいれば、待たされる者もいる。更には、そのチャンスから押し出されてしまう者さえもいるのだ。

付け加えると、こういった現象は過去20年間の間にも観察されている。この例は、世界銀行

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ（コウトコ）

による報告書（2002a）にも見ることができる。報告書は、先進国を除き、世界の国々は二つのグループに分けられる、としている⁶）。今日、こういった国々を指して、発展途上国という名称はかつてほど用いられなくなってきた。その単純な理由は、そういった国々の中には、発展を遂げていると呼ぶには程遠い国々さえあるからだ。代わって、よりグローバル化が進んだ国（以下MGC諸国）、また余りグローバル化が進展していない国（以下LGC諸国）という呼称が用いられるようになってきた。この区分は、対外貿易への関与度によって測られる、国際的労働力分業への参加に基づいている。1980年代と1990年代における対GDP比の対外貿易成長比率がもっとも著しい3分の1の国々は、よりグローバル化が進展した国々（MGC諸国）として、そして残りの3分の2はあまりグローバル化が進展していない国々（LGC諸国）として分類されている⁷）。

表1 MGC諸国とLGC諸国の特徴

社会経済的特徴	MGC諸国（24ヶ国）	LGC諸国（49ヶ国）
人口，1997（10億単位）	2.9	1.1
一人当たり GDP，1980（US\$）	1,488	1,947
一人当たり GDP，1997（US\$）	2,485	2,133
インフレ率，1980（%）	16	17
インフレ率，1997（%）	6	9
「法の支配」指標，1997（世界平均 = 0）	- 0.04	- 0.48

出所：World Bank（2002a）

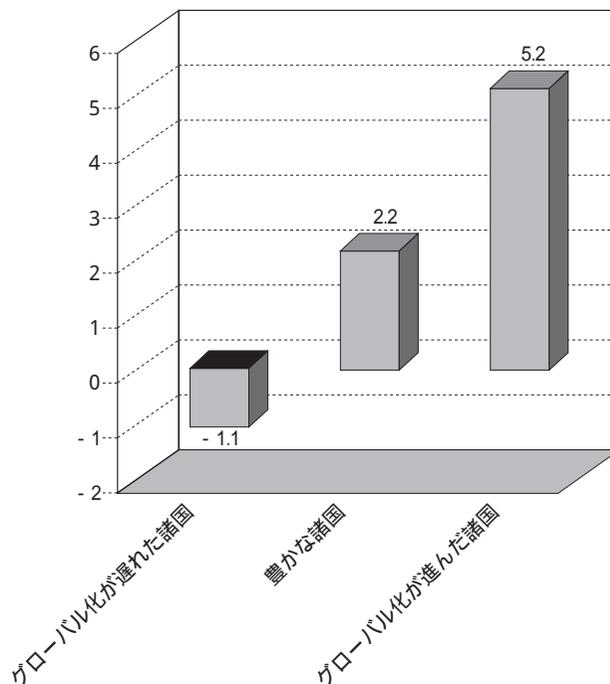
より積極的に世界経済に組み込まれているMGC諸国24カ国は、総計30億人の人口を抱えている。対外貿易を通しての世界経済システムへの組み込みがあまり進んでいないLGC諸国49ヶ国は、11億人ほどの人口を有する。この二つのグループの性質は大きく異なり、そして生産高水準や経済活動力、また生活水準もグループごとに違った傾向を示している（表1）。

1980年には、MGC諸国における一人当たりGDP（PPP換算値）は、平均1,500USドル以下であった；1997年には、それが2,500USドルまでに伸びている。これは1980年比のほぼ3分の2の伸び率である。LGC諸国では、同期間の一人当たりGDP伸び率は、約200USドルに達したにすぎない。これは、10%以下の伸び率である。過去5年間を考慮に入れるだけでも、この両者の比率の違いは歴然としてくる。MGC諸国は、年率平均5%の経済成長率を維持し、一人当たりGDPを更に400USドルほど押し上げ、2002年には3,100USドルほどに達している。それに対し、LGC諸国は、2002年には一人当たりGDP約1,900USドルという、約6%の減少を記録している。つまり、これは1980年にはLGC諸国がMGC諸国に対し500USドル優位であったのに対

し、2002年ではMGC諸国が対LGC諸国で1,200USドル優位となったという、立場の逆転を示している（表1参照）。ここには、近代世界の顔というものを変えるような質的差異が存在しているのだ。

このような傾向は、一世代の間（約30年間）に、グローバル化により積極的に関わった経済機構は、一人当たりの実質収入を2倍に引き上げることに成功し得る、ということを示している。残念なことに、国際貿易発展にあまり関与していない社会における実質収入は、概して全く上昇を見せていない。更に短い期間を考慮に入れ、またこういった経過を1990年代からのみの視点で見るとするならば、MGC諸国では一人当たりのGDPが63%上昇し⁸⁾、LCG諸国ではそれが10%ほど減少していることが読み取れる⁹⁾（図1）。

図1 世界経済における経済成長，1991年 - 2000年
（一人当たりのGDP：単位%）



出所：Dollar and Kraay.

しかし、以上見てきた状況について、以下のことを見過ごしてはならない：この全般的に見てかなり励みとなる変化は、主としてたった二カ国による前例の無い進歩が遂げられたことによるのだ、ということ。しかも、これらはかなり特殊な国々でもある；つまり中国とインド

であり、両者は併せて23億人の人口を有する。そのため、両者の成長率はMGC諸国全体の指針にとって圧倒されるようなインパクトを持つのである。

両者は、異なった経路をとり、世界経済への革新的な統合も世界規模の競争への関与も同様に異なった様相を示してきたが、中国、インド双方がネオ・リベラル派の通説やいわゆるワシントン・コンセンサス¹⁰⁾に由来する典型的処方箋に依拠していない開発戦略を追及してきている、ということは重要で特筆に値する。なぜなら、ワシントン・コンセンサスは、近年かなり頻繁に主流な経済学に引用され、更にG7加盟国やIMF、世界銀行による多くの国々への提言を顕著に形作ってきたからである。

中国、インドはそれぞれの経済改革を独自の速すぎないペースで、しかし強い一貫性と決断を持って行っている。双方は、資本の流れを徐々にまた適度に自由化し、一方で、交換レートは、常に国家によって効果的にコントロールされてきた。更に、通貨政策は全体的な国家政策の中では下位に置かれ、一番の優先政策は急速な経済成長とされている。つまるところ、国家による介入はどこの国よりも広範囲にわたって行われ、それは主として産業政策と貿易政策の形をとっている。こういった構造改革と開発政策の組み合わせが効を奏し、好ましい結果もたらされている¹¹⁾。

中国のGDPは1980年代で162%まで上昇した。これは平均実質年度毎成長では10.1%ということになる。1990年代には、この成長はより加速し、年間10.7%にまでに達し、累積生産高は179%を記録した。2000年から2002年の間では、成長率はやや低下したが、7%付近を変動している。結果、過去23年間において - 一世代の間で - 中国のGDPは780%の伸びという驚異的な数値を達成したことになる。人口増加をも考慮すると、一人当たりGDPの増加は、575%という相対的に低い数値となっているが、しかしこれもまた経済の巻き返しという点においては、延いては生活水準においても大変大きな飛躍（今回は‘成功’という意味で）である。しかし、依然として大きな格差は存在する。こういった好結果による大きな前進にも関わらず、中国の一人当たりのGDP（PPP換算値）は未だにアメリカ合衆国の水準のほんの12%にしか満たない、ということを中心に留めておくべきであろう。

代わって、インドは1980年代には平均成長率年5.8%を示し、1990年代にはそれが6%にまで上昇した。2000年から2002年にかけては、実質GDP成長率は約5%であった。結果として、1980年から2002年までの総計の生産高成長は264%、一人当たりGDP成長率では130%であった。この結果は、インドが中国より急速な人口増加を経験してきたことによる¹²⁾。以上見てきたこ

とから、先進国とMGC諸国の差が狭まってきているのかという問題を考えると、世界で最多の人口を抱えるこれら2ヶ国を除けば、見えてくる実像は楽観視するにはほど遠くなるということ覚えておかなければならない。この2ヶ国を除くと、MGC諸国全体の人口は、30億人から7億人にまで急落することになり、これら残った7億人の所得増加率は感嘆に値するものとは、とても言えなくなるであろう。

一方で、この格差に対処することが極めて困難な国々も存在する。格差を縮めることが出来ないばかりでなく、その差が更に拡大してしまっている国々も存在する。残念ながら、達成された発展水準という観点から言うと（言い換えれば、相対的に遅れている国々）、後者は、中央計画経済から自由市場という冗長で複雑な移行期の真っ只中にある中東欧、そして旧ソビエト連邦のほぼすべての国々で構成されている。この移行は、将来世界経済との完全統合するために対外的関係を開放化していくプロセスから切り離せないものである（IMF 2000b; Kolodko 2000c）。

特徴的には、全28のポスト社会主義経済国家のうち、ハンガリーのみがMGCグループに含まれている。旧ソビエト連邦の15の共和国全てと、残る11の中東欧諸国とモンゴル共和国は、世界銀行の指針を用いると、過去10年間に於いて、MGCグループとしての資格を得るのに十分な対外貿易を行ってきていないと言える¹³⁾。

もちろん、この事実のみで全てを測り知ることは出来ない。より重要なことは、1990年代、上記の国々と先進国との距離というものが更に広がったということだ。ポスト社会主義国家のGDPが1990年から2000年の11年間、絶対額で28%の落ち込みという憂慮すべき結果であったのに対し¹⁴⁾、いわゆるG7先進国では同期間28%の増加を記録した。それぞれ、EU加盟15ヶ国では24%成長に達し、OECD加盟国では約31%成長であった¹⁵⁾。以上のことから、すでに膨大であったポスト社会主義地域と先進諸国との間の格差は、更に驚異的に広がったことになる。すでに大きかった距離が、更に開いてしまったのだ。

これは、大変由々しい事実である。何と云っても、ポスト社会主義の組織的変容にとって有利とされた根本的な経済議論の一つであったのは - 現在でもそうであるが - 市場経済への移行は、経済効率に大きく貢献し、すぐに高い成長率を導くという確信であった。これは、中央計画経済との比較だけでなく、既存の確立された市場経済（先進国）と比べてもである。しかし、13年に渡る移行期においては、以上のことは該当しなかった。やがては、こういった予言は現実のものとなるかもしれないが - 近年の経験が示すように - 経済的変容のみでは十分ではない。ここでは、社会経済的発展への適切な戦略もまた必要とされているのだ。

3 グローバル化の近年の段階

グローバル化とは、従来ある程度までは独立して機能してきた、商品、資本、労働市場の自由化と単一の世界市場への統合の歴史的プロセスである。この‘ある程度までは’という条件は重要である。それというのも、全く独立したように見える国や地域経済機関でさえも間接的にせよ直接的にせよ、幾分か相互に関連しており、経済や金融の流れの中には、限られた規模ながらも、こういった国家間、地域間で行われるものがあるからだ。特定な市場に至っては、自由化とその結果としての統合は、その範囲と強度に差が出てくる。

商品市場とサービス市場の間にも違いが存在し、後者の多くは、サービスがなされると同時に、それらが即座に消費される必要があるので、サービス市場という特定の視点からは、世界的に取引がなされるのには不適切である。単なる商品移動とは異なったルールで行われる資本移転市場についても違いが存在する。また、労働市場についても同様に違いがあり、その経済的、また文化的、厳密に言えば政治的理由により、その国際的移転は最も押さえられた形で自由化されている。しかし、この政治的理由というものが、公に承認されることは稀ではあるが（オーストリアのハイダーの政党やフランスのルベンの政党のような過激な政治活動を除けば）⁶⁾。

確かに、市場統合の範囲というものは、グローバル化の歴史の諸段階を通じて、変化してきている（Frankel 2001）。グローバル化の段階区分は、様々な方法によってなされている。明らかに、グローバル化の不変の性質について語ることも可能である。なぜなら、グローバル化は、特定の製品市場や地域市場が自由化され、統合されているという限りにおいて、1914年から1945年の間に見られたように、時に長期間の中断やまた逆行も経験してはいるが、異なった強度で常に深化しているからだ。そこで、不変のグローバル化の歴史は、三つの特有の展開的段階に分けて解釈することが出来る。

- グローバル化，探求の時代（16世紀から17世紀半ば）

- 産業革命によるグローバル化（18世紀半ばから19世紀まで）

- グローバル化，コンピューターとインターネットの時代（20世紀最後の四半世紀から21世紀初頭）（Kolodko 2001a）

世界銀行もまた、グローバル化を三つの段階に分け、それぞれ、1870年から1914年、1950年から1980年、そして1980年以後の現代としている（World Bank 2002a）。しかし、この時代区分には次の二つの理由から、慎重な留保が必要である。まず、第一にこの区分は、1870年以前の国際経済活動の絶頂期と無数の地域、国レベルの市場の繋がり、また結果として起こった質的变化というものを完全に無視してしまっている。また、第二の理由として、1950年から1980年の期間は‘グローバル化第二段階’としてみなされるべきではない。なぜなら、世界銀行の報告それ自体が確認しているように、その期間は北アメリカや西ヨーロッパ、日本といった高度に発展した資本主義経済の統合が含まれるのみであるからだ。これらの国々の影響は確かに大きいが、‘世界の経済’とみなされるには十分とは言えない¹⁷⁾。こういった統合過程の視野外には、多くの地域が取り残されているのであるから；社会主義計画経済圏であった‘第二世界’と‘第三世界’の低開発諸国の両者である。

近代のグローバル化には、次の六つの性質が見られる。まず、一点目は、関税障壁が大きく緩和されたこと¹⁸⁾、国際貿易額が急増し、その増加率は生産高の2倍に達するほどである。1965年から1999年の間に世界規模のGDPは年平均3.3%の割合で増加したのに対し、輸出額では（世界規模では輸入も含め）年5.9%の割合で増加した¹⁹⁾。対外貿易では、MGC諸国が最も速い成長を示した；東アジアと太平洋地域では、その伸びは年平均10.1%であった。しかし、LGC諸国の中にも、対外貿易の躍動がGDPの伸びを凌いでいるところがある。その結果、世界貿易におけるこれらの国々のシェアは1971年の19%から2001年には約30%にまで上昇している²⁰⁾。更には、こういった輸出構造において好都合の変化も起きている。1980年代では、途上国からの輸出のうち20%ほどを加工製造製品が占めていたのに過ぎないのだが、現在ではこの割合は80%を超えている（IMF 2000a）。

二点目として、1990年代の変わり目に起こった、度重なる金融危機による一時的な障害を除いては、資本の流れは安定した伸びを示している、ということだ。30年前は、先進国から途上国への資本移動は280億USドル以下に留まっていた；記録破りの年1997年には、その資本移動は11倍に跳ね上がり、3060億USドルに達した²¹⁾。移転額の伸びは個人ポートフォリオ投資で特に爆発的であった；それは、1970年には、1,000万USドルという無視できるほどの額であったのに対し、1996年には1030億USドルを記録した。

三点目としては、人口移動が挙げられる。近年の人口移動は、世界の人口の10%に上る人々が定住地を変えた1870年から1910年のそれに比べると、それほど広範囲にわたるものではないが、彼らの経済的重要性は相当なものである。1965年から40年近くにわたって、母国以外で働

いている被雇用者の数は、2倍近くに増加した。興味深いことに、人口移動は、途上国から先進国へというよりは、途上国間でより顕著である。

四点目としては、新しい技術の普及、特に情報コンピューター技術（ICT）と結びついた科学技術革命のインパクトの広がりというものに注目しなければならない。我々は、情報を基盤とした経済の誕生またその発展というものを目の当たりにし、それは先進国に追いつく道を模索している国々にとって重要な意味を持つ。進歩というものには、ハード面の製造技術だけでなく、生産性を大きく飛躍させ生産高を上げるような新しい管理とマーケティングの手法というものも重要である。

五点目は、ポスト社会主義の組織的変容はグローバル化の現段階において必要不可欠な要素であるということだ。実際に、世界人口の4分の1以上が居住する広大な地域におけるこの変容過程を抜きに、グローバル化を語ることはほとんど不可能である。一方で、この変容は過去中央計画経済を経験してきた地域の市場経済移行を促進する媒体として働く。他方で、この変容は、グローバル化の過程それ自体を補完し、完全なものへと導く。世界経済とは世界規模での資本主義を意味するので（Hutton and Giddens 2000）、すなわち、世界経済は市場のみに基盤を置くことができる。その為、中東欧諸国、独立国家共同体、中国とインドシナ諸国の世界経済への統合²²⁾は、この地域にそれに先立つ開放的で自由化された市場経済への変容を要求する。

六点目は、金融と経済の構造、制度の抜本的変容は遠大な文化的変化を伴うということである。人の移動だけでなく、更には、インターネットの驚異的成長を通しての思想移動の更なる開放は - これは官僚制や政治コントロールへの抵抗媒体となる - 世界が相当に縮小し、'グローバル・ビレッジ（世界村）'としての性格をますます獲得していることを示している。しかし同時に、それは、新しい体系の経済活動が誕生している中、巨大なバーチャル空間の創造が非常に拡張してきていることをも意味する。そういったバーチャル空間では、様々な文化傾向が一つの大きな溶解炉のなかで癒合しているかのようである（Kolodko 2000d; Zacher 2000）。

このように定義され、特徴付けられたグローバル化は、不可逆的な過程のように見える。しかし、本当にそれは不可逆的なのであろうか？非常に加速度化した情報の流れ、またコミュニケーションや流通コストの低下といった面から見れば、不可逆的であろう。技術進歩とICTセクターの爆発的伸びを白紙に戻す道はない。これらは、我々の目前で、一世代という短い期間のうちに、世界の様相というもの一変してしまった。

それでは、新しい世界の様相とはどのようなものであろうか？真っ先に挙げられるのは、その多様性であろうが、グローバル化の結果もたらされることの全てが、プラス側面を持つものではない。ある地域では、根強いどころか拡大しつつある社会的不平等（Dollar 2001）、金融危機と世界経済の他のセクターへのその影響（比較的健全な基盤で強固な制度を土台とした経済も含め）、特定の国々における低い生産性に起因する製造業の伝統的部門の消失、その結果はびこる失業と貧困。これらは、グローバル化によってもたらされる不利益のほんの一例だ。更なる問題は、社会的、経済的領域だけでなく、政治や軍事のレベルでも浮上してくるであろう。この極端の例として、国際的テロリズムが挙げられ、それは付随的には、戦争と軍事対立の私物化と見る事が出来る。また、それは強力な国々やそういった強国が支配的な国際連合や世界貿易機関（WTO）といった国際機構によっても制御できなくなった国際的武器取引の実例と見る事が出来るだろう。

以上のことから、達成されたグローバル化の進展が逆行する可能性を無視することは出来ない。これは、過去にも起こったことであり、例えば、1914年以降の当時達成されたグローバル化のレベルも現在と同様に安定したのに見えた。つまり、技術進歩は阻止できないが、更なる貿易や資本移動の自由化の動きを - 同様に重要である非常に自由化された労働移動もまた - 止めることは可能である。復活した保護主義の脅威は現実のもので、その点は先天的には無視できない²³。それは、自動的にグローバル化を減速させ、多くの国が先進国に追いつく機会の剥奪を招くであろう。

我々は、その構成国の視点から世界経済というものを見てきている。これは、適切に総計された統計データが利用可能であるというだけでなく（その結果、様々な比較分析が可能となる）、主として伝統的考察方法の支配性からである。従って、国家レベルよりも様々な地域レベルから、ますます統合の進んだ世界経済を語るほうがより都合がいいのだが、伝統的な‘国家中心’的考え方は、今後も影響力を持ち続けるであろう。重ねて言えば、これは成熟した経済システムと‘新興市場’とはっきりと区別された世界経済の見方なのだ。

4 新興市場

‘新興市場’という観念はあいまいである。それは、その言葉が造り出された国々、つまり高度に発展した市場経済を持つ先進国（Mobius 1996; Garten 1998; Glipin 2001）、によって異なった解釈がされ、またその言葉が直接に適用される国々についても同じ事が言えるからである。後者の国々は、多様なながらも大きなグループで、明確に定義された中央と漠然とした周辺

とを持っている。

何が新興市場かを語るよりは、何がそうでないかを語るほうが確実に容易である。新興市場は、定義上は、長い間に進展し成熟した制度機構をもつ高度発展市場経済は含まれない。また、すでに市場経済発展への活路を見出している国々も含まれないであろう。その為、新興市場グループ以外は、すべて富裕で制度的に成熟した国々ということになる。これらは、トルコを除く全ての旧OECD加盟国とここ数十年の間に高い発展を遂げ、誠心誠意世界経済取引と経済規制の自由化に同調してきた数力国である。

比較的豊かな国々は全て、先天的に‘新興市場’から除外されるのかという点は、いまだ議論の余地が残る点である。我々はこういった除外されるグループに - 特殊な経済システム、市場制度のある程度の未熟さ、特に自由競争への障害と自由な統制の欠如という観点から見て - その天然資源のみに基盤をおき相対的に高いレベルの発展を遂げているアラブの産油国を含めるべきであろうか？ PPP換算した一人当たりGDPがそれぞれ約19,000USドル、17,000USドルに当たるカタールやアラブ首長国連邦は、果たして本当にチリやハンガリーよりも成熟し既に‘新興した’市場経済と呼べるのだろうか？ それとも前者はただ後者よりたまたま富裕というだけなのであるだろうか？ つまるところ、先進市場の範疇に含まれるものは、発展のレベルそののみではなく、市場制度の成熟度という基準に基づいて行われるべきであるように思われる。

この対極を成すのは、‘新興市場’には確実に含まれない国々であり、これらは4つの経済タイプに分けられる。まず一つ目は、ポスト社会主義変容から完全な時代遅れを引きずる、北朝鮮やキューバといった正統派社会主義国家で構成されている。二つ目のグループは、ミャンマー、イラク、リビアといった、独自の政治的選択かまたは国際的制裁により世界経済への接触から大きく孤立させられている国々である。三つ目のグループは、機能障害に陥った制度を持つ国々で、それらは世界経済取引に関与できないばかりでなく、内政的にも統制が出来ていないと思われる国々である。これらには、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、またソマリア、コンゴ（前ザイール）、シエラレオネ、ルワンダなど相当な数のアフリカ諸国が挙げられる。

最後に、‘新興国家’としての地位への最有力候補である4つ目のグループは、段階的な構造改革、市場開放、自由化へと向かっている国々で構成されている。そこでは、間もなく質的変革が起こり、すぐに自由な世界的資本の流れや国際自由貿易から恩恵を受けられるようになる、と考えられる。トゥルクメニスタンやウズベキスタンといった遅まきながら変革に乗り出

したポスト社会主義の国々、またアルジェリアやイランといった重大な経済、政治改革に直面している旧‘第三世界’の幾つかの国々もこのグループに含めることが出来る。また、グアテマラ、イエメン、(願わくば)アンゴラや東ティモールといった内戦や軍事的民族紛争の苦難を乗り越えようとしている国々も含めてよいであろう。

残念ながら、近代世界には、逆行を辿るというプロセスもある。すでに‘新興していた’市場をもっていた経済が後退を余儀なくされているケースである。このことは特に、しばしば予想外に破滅的な政治、軍事紛争に陥った国々に当てはまり、常にではないがそういった紛争の多くが民族的要因を持つ。この例として、アジアではキルギス共和国、ネパール、アフリカではマダガスカルやジンバブエ、またアメリカではハイチやコロンビアなどが挙げられる。そのため、一般的に言って、なにが‘新興市場’で何がそうでないかは、その制度の成熟度に左右される。つまり、経済市場ゲームのルール - 法律や文化といったもの - とこういったルールを遵守できる機構の存在である。

方法論的には、完全に成熟しているとは言えない全ての経済システムを‘新興市場’と扱うことも可能である。この場合、中国に肩を並べてイラク、ポーランドの横にベラルーシ、南アフリカの横にリビア、メキシコの脇にキューバといった具合に含めなければならなくなる。だがこれでは、この区分は本質的な基準に基づいた厳格な分類というよりは、慣習の問題になってしまう。こういったことが重要なのではなく、世界的投資家がみなす様に、シンガポールやスロヴェニアが未だ‘新興国家’として数えられるのかどうか²⁴⁾、また多国籍企業や先進国政府が望むほどの速度ではないにしろ、パキスタンやカザフスタンが新興市場としての地位をすでに獲得しているのかどうか、と議論する必要はここではないのである。

より重要な点は、‘新興市場’という区分の解釈と、その理論的、特に実用主義的な含みである。ある国が‘新興市場’の一つと数えられる事実は、社会経済的發展と、また我々が特に関心のある加速度成長のチャンスと、どの程度関係があるのだろうか？これは、‘新興市場’の二つの解釈、彼ら独自の視点からまた先進諸国の視点から、が関係している問題の一つである。

制度的發展を達成し物質的に裕福な国々の立場からは、‘新興市場’は手段的に扱われている。こういった国々にとっては、‘新興市場’は彼らの拡大しつつある経済活動範囲の一部分を構成するにすぎない。この‘出現’のおかげで、世界の新しい地域が勢力浸透の為に開放され、剰余資本の有益な投資、製品販売、資源の獲得、また相対的に安価な労働力への機会が創

出されている。この様に、付加的な需要の‘出現’は、-そしてそれはグローバル化しつつある-世界のこういった地域へのアクセスを妨げていた政治的、経済的障害また金融障壁が取り除かれてきていることにより、今日充足されうる。こういったアプローチでは、そういった‘新興市場’の社会経済発展への献身という側面はあまり強調されずに、自己の拡大への可能性を高めたり、すでに富裕な国々の富を増加させる機会と取られてしまう。‘新興市場’の発展は、先進国の更なる拡大に好都合な場合に限り、具体的には新しい販売市場という意味において重要なのである。言葉を変えれば、この手段のアプローチの下では、‘新興市場’の急成長は、自己充足や最終ゴールではなく、先進国にせよ多国籍企業にせよ、世界規模の経済ゲームにおいてより強力なアクターの利益を助長する道具に過ぎないのである。

他方で、‘新興市場’彼ら自身は-付け加えれば、彼らがそう称されることを主張した訳ではないのだが-この議題に対し全く異なる見解を示している。彼らの見地からすれば、重要なことは、先進国からの資本や商品流入の為の付加的市場を彼らの領域内に創出することではなく、一人前の市場経済の出現を導く、彼ら独自の経済システムの急速な成熟である。この解釈において、根本的なゴールは、新しい販売市場の創出ではなく、制度的な自由化が進み、進歩的に、それ自身の利益の為に外界との接触の範囲拡大をもたらすような開放的な新しい市場システムを確立することである。

そういったシステムは、高いレベルの効率性とより速い生産高の伸びを確保し、故に‘新興市場’と称される国々の社会において生活水準の引き上げをもたらすはずである。ここにおいて、ゲームの目的は、ただの市場の出現ではなく、市場経済を出現させるということである。この区別は、強固な制度を持つ開放的市場経済の創出により達成される急成長、という主要な目的を強調している点で重要である。しかし、‘新興市場’に分類されたからといって、その国の経済が成長しているという保証はない。それは、幾つもの条件が達成されて可能となるのだ。

5 発展の格差と巻き返し

では、我々は巻き返しというものをどのように理解すればいいのであろうか。それはどうあるべきであり、また誰が誰との距離を縮めるものなのであろうか。カナダがアメリカ合衆国に追いつき²⁵⁾、東ヨーロッパが西ヨーロッパに巻き返しを図ることであろうか。はたまたアフリカが東南アジアに、そしてヨーロッパに追いつくことであろうか。巻き返しの前提条件やそこに含まれている意味は何であろうか。こういった疑問に答えるためには、世界経済が21世紀の

始めに到達したスタート地点とはどのようなものであったのかを認識することが得策である。異なった地域は大きく異なった発展のレベルを遂げているのである。

現在のところ、幾つかの経済は他に対してより良い功績を上げている。過去数十年間にわたり、かなり顕著な伸びを示した国々もあれば、浮き沈みしている国々も発展のレベルという点で遅れを取っている国々もある。結果として、世界経済の特定の国家間、地域間で発展のレベルに大きな違いが存在しており、その為に、発展が遅れている国々はその龐大な距離の縮小といった課題に直面している。多くの場合、こういった距離は埋めることが困難と見るのが平易であろう。しかし反対に、ポスト社会主義の数力国を含めた新興市場経済が先進国に追いつくことは達成でき得る、ということに疑問の余地は無いと見ることも出来る (Kolodko 2001b and 2002b)。

発展の格差の将来可能と見られる縮小は、様々な観点から考察されるべきである。我々は、ここでシオラレオネがルクセンブルクのGDPに追いつくといったレベルの話をしているわけではない。ルクセンブルクは1週間の労働時間で(価値という観点から言えば)シオラレオネが2年間で産出するほどの産出高を生み出しているのであるから。ホンジュラスがアメリカ合衆国を追い越すという話でもない。しかし、我々は、ホンジュラスや他の中央アメリカ諸国、カリブ海諸国が彼らの遅れや貧困を克服し、富裕な北の隣人よりも速く発展を遂げることは見たいと望む。同じ事は、ウクライナ対ドイツ、日本対ベトナム、エジプト対スーダン、オーストラリア対パプアニューギニアについても言える。

発展の距離を縮小することは、世界的な観点からだけでなく - またこれが主要な指針となるのではなく - 地域的視点からも考察されるべきである。まずは、相対的に高い発展レベルを遂げている近隣諸国に追いつくことが必要である。どの国にとっても近隣地域には、より高い発展を遂げている経済が存在するのであり、こういった経済との格差を縮めることが戦略的政治目標の一つにならなければならない。隣接する国々の場合にはこれが特に当てはまり、例えばハイチとはるかに繁栄しているドミニカ共和国²⁶⁾；隣接するホンジュラスより速い発展を遂げているコスタリカ；タンザニアより功績を上げているウガンダ；ラオスに対しはるかに大きな差をつけているタイ、といった場合である。こういった例は、多くの例と同様に、現存している発展レベルの格差は、地理的位置や天然資源へのアクセス如何だけではなくて、大体において各経済システムの不均等な効率性と特定の国々が行った貿易発展政策の質的差異というものに起因するところが大きい (World Bank 2002c)²⁷⁾、ということを示している。

同じことは、ポスト社会主義の国々にも見られ、以前からある発展レベルの格差は変容期の始めの十数年間にかけて、様々に変容しつつある。というのは、移行期の不況の期間や深刻さが異なるからである（Kolodko 2000a; Blejer and Skreb 2001; EBRD 2002）。故に、ポーランドがその地位を高めたいと思えば、まずチェコ共和国やハンガリーに近づく必要がある²⁸⁾；同様にウズベキスタンは、更なる発展を遂げるためには、まず、カザフスタンやロシアの発展のレベルを達成する必要がある²⁹⁾。

しかしながら、政治的や心理学的観点から見れば、例えばトルクメニスタンが大部分において近隣で文化的に類似性があるトルコを目標と仰ぐのは当然なように思われる；同様に、ハンガリーは隣接のオーストリアを熱心に見習い；エストニアはフィンランドと自国を見比べる；ポーランドはドイツを、マセドニアはギリシャを、といった具合にである。これら全ての事例において、巻き返しに必要な程度は異なってくる。発展の距離が最も短いものが、トルクメニスタンの事例で、そのPPP換算の一人当たりGDPは、トルコのその50%程度である。各割合は、ハンガリーはオーストリアの45%、エストニアはフィンランドの37%、ポーランドはドイツの35%である。最も厳しい格差は、ギリシャに対するマセドニアの24%である³⁰⁾。

我々は、この議論の中で先進国間での巻き返しを問題にしているのではない、ということをつけ加えておこう（ついでに言えば、それはそれで興味深い問題なのであるが）。PPP換算値一人当たりGDPという観点から、米国に追いつこうとすれば、カナダはその生産高を25%上昇させる必要がある。しかし、両国の成長率は近年大変類似しており、それはお互いのビジネスサイクルが強力に関連しているからである。韓国が日本に追いつくためには、一人当たりGDPを62%上昇させることが必要である。ニュージーランドの一人当たりGDPは、それを35%上昇させることで、オーストラリアと肩を並べることになる³¹⁾。オーストリアがスイスの水準に達するには、17%の一人当たりGDPの上昇が必要で、ポルトガルは12%程度の上昇でスペインの水準に近づくことが出来る。

しかし、たとえ一人当たりのGDPレベルが十分に肩を並べられるものになったとしても、それによって生活水準の格差が無くなるというわけでは決して無い。なぜならば、後者は現在の所得の潮流だけでなく、時に何世紀にも及ぶ資源の蓄積に起因するものだからである³²⁾。

このことは、フィンランドとスウェーデンを例にとると良く理解できる。スウェーデンは、何年にもわたりより繁栄し、それは一部フィンランドを搾取したことに起因する。現在では、1990年代終わり辺りから、フィンランドの一人当たりGDP（PPP換）はOECD平均の105%に

も達し、同じ指標でスウェーデンは103%を示している。これらを絶対値で表すと、2000年度で前者は約24,900USドル、後者は約24,400USドルということになる。

アイルランドのケースを見ると、巻き返しはより効率性を見せてきている。アイルランドは、GDPで英国を越すことに成功した（前者のGDPは現在の通貨換算レートで28,500USドル、後者は23,900USドル、共にPPP換算値）。しかしながら、アイルランドの消費レベルは明らかに遅れをとっている。こういった格差ははっきりと現れている。ロンドンからダブリンと両者を訪れて見れば、何世紀にもわたり日の沈まない帝国の中心であったのは、アイルランドではなく英国であったことが一目瞭然である。その時代の軌跡は、所得の地域格差と富の配分、また世界経済における機能というものに見て取れる。

以上のことから、近代において平均所得レベルに大きな差異が生じていることが分かる。以下の表は、PPP換算一人当たり所得が6,000USドルを超える（現在のアメリカ合衆国のレベルの約6分の1）上位70ヶ国と最貧国を比べたものである。ヨーロッパ、アジアのポスト社会主義国家32ヶ国中12ヶ国（中国とインドシナ諸国を入れて）だけが前者のグループに属している。後者のグループには、ポスト社会主義国家はただ一ヶ国が属するのみである：タジキスタンである。タジキスタンは、組織的なポスト社会主義変容を経験している全ての国々のうちで最も貧しいとされている³³）。

発展段階に存在するこういった格差を縮小するには、相対的に遅れている国々の生産高成長率が、先進国のそれより顕著に高い上昇を達成する必要がある。このことは明白である。しかし、距離を認知できる程度まで縮めるのには、また現在あるギャップを除去するには、成長率でどれほどの差を生み出さなければならないのか、という問いは考察に値する。

ある国の経済成長が同時に次の3点を満たせば、巻き返しは可能である：

- 速い；
- 持続的である；
- 内生的である。

では、成長が‘速い’とはどんな状態を指すのであろうか？これは相対的な問題である。というのも、一国において、またはある期間において絶対値での成長率が同じ場合でも、ある場合は高い成長率、またある場合は低い成長率とみなされる場合があるからだ。1990年代のアメ

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ（コウトコ）

表2 PPP換算値一人当たりGDPが最も高い国々と最も低い国々（USA = 100）

購買力が最も高い国々			
1. ルクセンブルグ	129.2	36. 韓国	48.7
2. アメリカ合衆国	100.0	37. パハマ	48.6
3. スイス	90.1	38. マルチニーク	46.3
4. ノルウェー	88.2	39. パルバドス	43.9
5. アイスランド	85.3	40. グアドループ	40.6
6. ブルネイ	85.1	41. チェコ共和国	40.2
7. ベルギー	80.6	42. バーレーン	39.5
8. デンマーク	80.2	43. リユニオン	38.7
9. パーミューダー諸島	79.7	44. アルゼンチン	37.4
10. カナダ	79.7	45. ハンガリー	34.6
11. 日本	78.9	46. サウジアラビア	34.6
12. オーストリア	77.1	47. スロヴァキア	32.7
13. オランダ	76.5	48. モーリシャス	28.0
14. オーストラリア	74.7	49. ウルグアイ	27.4
15. ドイツ	73.7	50. 南アフリカ	27.3
16. フランス	72.1	51. チリ	26.4
17. フィンランド	70.8	52. ポーランド	26.3
18. 香港	70.7	53. エストニア	25.7
19. アイルランド	70.4	54. メキシコ	25.3
20. シンガポール	69.9	55. コスタリカ	24.7
21. フランス領ポリネシア	69.6	56. トリニダード・トバゴ	24.1
22. イギリス	69.6	57. マレーシア	23.9
23. ユーロ圏	69.5	58. クロアチア	22.8
24. スウェーデン	69.4	59. ロシア	21.9
25. イタリア	68.9	60. ベラルーシ	21.6
26. ニューカレドニア	66.2	61. ブラジル	21.4
27. アラブ首長国連邦	64.5	62. ボツワナ	20.5
28. キプロス	59.8	63. リトアニア	20.3
29. イスラエル	56.6	64. トルコ	20.2
30. スペイン	55.9	65. ラトヴィア	19.5
31. ニュージーランド	55.2	66. ルーマニア	18.7
32. マカオ	53.1	67. タイ	18.6
33. スロヴェニア	50.3	68. チュニジア	17.9
34. ボルトガル	49.7	69. コロンビア	17.5
35. ギリシア	49.5	70. ナミビア	17.5
購買力が最も低い国々			
1. シエラレオネ	1.4	11. ザンビア	2.3
2. タンザニア	1.6	12. ナイジェリア	2.4
3. コンゴ・ブラザビル	1.7	13. コンゴ	2.5
4. ブルンジ	1.8	14. マダガスカル	2.5
5. マラウイ	1.8	15. モザンビーク	2.5
6. エチオピア	1.9	16. チャド	2.6
7. ギニアビサオ	2.0	17. ルワンダ	2.8
8. マリ	2.3	18. ベナン	2.9
9. ニジェール	2.3	19. ブルキナファソ	3.0
10. イエメン	2.3	20. タジキスタン	3.1

注: ポスト社会主義国家には下線が引いてある。

出所: *Economist* (2001)

リカ合衆国の年平均3.3%というGDP成長率がとても速いものであった、ということは疑う余地は無い³⁴⁾。同時期、隣国のメキシコも似たような数値を記録したが、この場合は遅い成長率とみなされた。なぜならば、メキシコは累積する距離を縮められなかったばかりか、一人当たりの比較的活気の無い成長躍進度の観点からすると、アメリカ合衆国との間に、更に大きな所得格差を生み出す結果に陥ってしまったからだ³⁵⁾。1992年から2001年の間、メキシコの総GDPは年平均3.2%まで上昇した。しかし、一人当たりで換算すると、成長率は年間僅か1.5%となってしまう。結果として、アメリカ合衆国とメキシコ経済と国民の生活水準の格差は、いっそう大きなものとなってしまった。

成長率のばらつきと先進国への巻き返しという観点から見て、これが‘第三世界’からの新興市場と‘第二世界(ポスト社会主義)’からの新興市場の主な違いである、ということは明記されなければならない。ラテンアメリカ諸国やカリブ海諸国と中東欧諸国やCISの国々を比較してみよう。ポスト社会主義諸国では、総生産高成長は一人当たり生産高と同じ数値を示している。それは、一般的に人口の増減が無いからである。一方、ラテンアメリカの新興市場経済では、人口が急速に増加している。極端な例では、GDP成長率総計と一人当たり換算値の差が2%値を超えてしまっている。過去10年間では、パラグアイでその数値が2.6%に達し(総GDP成長率+1.7%、一人当たり換算値-0.9%)、エクアドルとベネズエラでは2.1%であった。(それぞれ、+2.0%と-0.1%、+2.4%と+0.3%)。ラテンアメリカとカリブ海周辺全域では、GDPは年平均2.9%の伸びを示したが、一人当たり換算値では1.2%にまで減少し、これはほとんど社会生活で認識できない水準である。更に悪いことに、この地域の5ヶ国(エクアドル、ジャマイカ、ハイチ、キューバ、パラグアイ)で、2001年の一人当たり生産高は、11年前のものよりも低くなっている。しかし、実際に、総生産高が低下したのは、キューバとハイチの2ヶ国だけである(ECLAC 2002)。

以上のことから、成長が速いとみなされるためには、その成長率が先進国よりも一人当たり換算値が質的に高くなければならない。ここでの‘質的’とは、発展レベルの格差が、時とともに顕著に減少するという意味である。最初から格差が存在するという念頭に置けば、急速な成長とみなされるには、先進国の成長率の少なくとも2倍の成長率達成ということが前提条件となるであろう。先進諸国では、過去35年間にわたる年平均成長率は3.2%で、一人当たり換算値では2.4%であった。従って、急速な成長には、年平均一人当たり少なくとも5%の成長率を示す必要がある。この数値でいくと、GDPは約14年ごとに2倍になり、一世代間では4倍となる。もしそうであれば、開始の数値が低かったとしても、質的変化が良い方向へと起こり、先進経済への距離は実質的に縮められることとなる。

この点を重要なものとするのは、MGC諸国、LGC諸国双方からの発展途上経済は、先進国よりも急速な人口増加に特徴付けられるという事実だ。この特徴からの例外は、ポスト社会主義諸国で、そこでは一般的に人口は増加していない。1995年から2000年にかけて、最も低い自然人口増加率（これはもちろんマイナス値だが）を示した20ヶ国のうち17ヶ国がポスト社会主義国であった。国際連合の人口統計予測によると、この傾向は2005年まで優勢となる。同時期に絶対的な人口減少が最も大きかった上位20ヶ国のうち、16ヶ国が中東欧諸国とCIS諸国である；チェコ共和国、ポーランド、スロヴェニアでは年率 - 0.1%の人口減少率、ブルガリアでは - 1.0%、エストニアでは - 1.1%である。故に、総成長率は、一人当たり成長率に等しいと見なす事が出来る。

残念ながら、その対極に位置するのは、最も遅れた最貧国の多くである。そのうちの2ヶ国は、地域レベル紛争で国の収入の多くを失ったポスト社会主義国で、それらは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナとカンボジアである。これら最貧国の自然増加率の平均は近年異なっており、カンボジアの2.8%から、モーリタニアやチャドの3.2%、ルワンダでは8.5%と幅広くなっている（表3）。

それならば、もし‘急速な成長’が、通常、年率5%以上の実質的一人当たりGDPの伸びで定義されるとすれば、また別の問題が浮上してくる：‘持続的な成長’とは何であろうか？これもまた通常次のように定義され得る：持続的な成長とは、10~20年にわたって起こるマクロ経済的再生産過程に関係し、およそ半世代（15年）の間隔で、一人当たり国民所得が倍増することを可能にする様な成長である。このような持続的成長への基準は、疑う余地無く過去25年間に中国によって達成され、また1990年代にアイルランドがGDPを倍増したこと、その後の1990年前半にも年率5%の成長を続けたことによっても満たされている³⁶⁾。

同様に、1965年から2002年にかけて見られた、韓国での年率6.4%の一人当たりGDPの平均的伸びは、急速で持続的なものと見ることが出来る。残念ながら、過去10年間におけるポーランドの成長については同様なことは当てはまらない³⁷⁾。‘ポーランドのための戦略’で知られる政策により、1994年から1997年においてGDPは28%にまで上昇し（Kolodko and Nuti 1997）、また同様に年平均率6.4%の一人当たりの伸びを示していた。しかし、この繁栄は短いものであり、1998年から施行された誤った経済的、とりわけ金融政策上の決定により未完のうちに妨害されてしまった。結果として、2001年から2002年にはポーランドの経済は年率1%成長という二流の伸びとなり、停滞に追い込まれてしまった。結果、次第に距離が縮む代わりに、先進国

表3 人口増加が最も速い国と遅い国, 2000年 - 05年
(年平均伸び率: %単位)

最も速い諸国			
1. ルワンダ	8.5	11. モーリタニア	3.2
2. リベリア	7.1	12. ガンビア	3.1
3. イエメン	4.2	13. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	3.0
4. 西岸地域およびガザ	3.8	14. コンゴ・ブラザヴィル	3.0
5. ソマリア	3.6	15. ウガンダ	3.0
6. ナイジェリア	3.5	16. アンゴラ	2.9
7. サウジ・アラビア	3.5	17. ヨルダン	2.9
8. オーマン	3.3	18. マダガスカル	2.9
9. トーゴ	3.3	19. シンガポール	2.9
10. チャド	3.2	20. カンボジア	2.8
最も遅い諸国			
1. リトアニア	- 0.2	11. モルダヴィア	- 0.3
2. エストニア	- 1.1	12. ルーマニア	- 0.3
3. ブルガリア	- 1.0	13. セルビア、モンテネグロ	- 0.2
4. ウクライナ	- 0.9	14. オーストリア	- 0.1
5. ラトヴィア	- 0.6	15. チェコ共和国	- 0.1
6. ロシア	- 0.6	16. イタリア	- 0.1
7. グルジア	- 0.5	17. ポーランド	- 0.1
8. ハンガリー	- 0.5	18. スロヴェニア	- 0.1
9. ベラルーシ	- 0.4	19. スウェーデン	- 0.1
10. カザフスタン	- 0.4	20. スイス	- 0.1

注: ポスト社会主義諸国には下線が引いてある。

出所: *Economist* (2001)

との距離は広がってしまったが、まだ巻き返しは可能である (Kolodko 2002a)。

問題は、実際には僅かな数ヶ国だけが、長期的な急成長の道を進み続けることが出来るという事だ。1980年代において年4.5%から10%以上の平均GDP上昇という急成長をみせた上位20ヶ国のうち8ヶ国のみが、1990年代においてもまた上位20位のうちに名を連ねた³⁸⁾。急速成長生産高を見せたこれら8ヶ国は：中国、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、台湾、オマーンと韓国である。上記初めの5カ国は、1980年代よりも1990年代に、より急速な成長を示したことが言及されるべきであろう。上記ほとんど全ての国々が、通常IMFによって勧告される構造調整プログラムに見られるワシントン・コンセンサスや金融通説理論からかなり外れた政策に従ってきた、ということは大変興味深い。

更には、同時期に対極にある国々では、状況は悪化の一途を辿っている。1980年代には、年平均成長率がマイナスを示した国々は、11ヶ国であった (イラクの - 6.8%からモザンビーク

やニジェールの - 0.1%) のに対し、そういった状況の国々は1990年代には倍増し、22ヶ国にも達した。その理由の一つには、経済成長を狙ったポスト社会主義変容であった。しかし、期待された効果はこの時期にはもたらされなかった：16近くのポスト社会主義国が1990年代にマイナス年平均成長を体験し、2002年には、28のポスト社会主義国家のうち7カ国³⁹⁾だけがそれらの1989年のGDPレベルを越すことに成功した。

最後に、巻き返しプロセスの第三の前提条件というものがある。それは、成長の内生的性質だ。これは、自立した成長に必要な不可欠な要素で、なぜなら、自立した成長というものは、急速な成長が可能な期間の間に、次期における成長の継続的拡大の為の土台を築いておくことによってのみ、保証され得るからである。このことから、この内生的成長メカニズムは、市場の制度インフラと高い貯蓄・投資傾向に密接に関連していると言える。これらの要因が一緒になって、適切な資本の内部蓄積レベルとその効率的な配分が可能になる。

OECD諸国の平均一人当たりGDPは2003年には25,000USドル(PPP換算値)に近づく。先進国への巻き返しについて先に述べた事を心に留めておくと、この額は中程度の成長を遂げている国々には長期的なゴールとなされるべきだ。それには、チェコ共和国、ギリシャ、ハンガリー、メキシコ、ポーランド、ポルトガル、スロヴァキア、韓国、トルコといった比較的発展の遅れたOECD諸国も含まれる。そして、これは常に心に留めておかなければならないことだが、30ヶ国から成り全体で11億6000万人近くの人口を有するOECD全体の一人当たり所得は、アメリカ合衆国のその3分の2にすぎないのだ。全てのポスト社会主義国を含めた新興市場は、アメリカ合衆国に今後何世代にも渡ってかなりの遅れを取り続ける事になるであろう。しかし、低発展レベルにある国々はアメリカ合衆国の次に裕福な国々に対しての距離を縮めることに継続的な努力を注ぐべきである。

達成された発展のレベルから、世界銀行も他の国際機関も同様、その報告書の中で、経済を三つにグループ分けしている：低所得、中所得 - 更に細分化され、中所得低位、中所得上位、そして高所得。これらの統計で低所得と中所得の統計に重なるのは、地理的区分の中で6地域ある。ポスト社会主義経済は、その内ヨーロッパと中央アジア地域に含まれる(表4)。

明らかに、中途上、または低発展レベルにある国々が縮めようとしている先進国との距離は膨大なものである。多くの場合、いや確実にほとんどの場合が、開いた距離を縮めるのは実質的に不可能である。少なくとも、予測できうる将来においては、今世紀に起こり得ないことは確かであろう。そして、その後何が起こるかは、いずれ知るところである。目下のところは、

繰り返し言わせてもらおう。ポイントは、より貧しい国が富める国よりも速く発展を遂げることである。その為に、焦点は富める国と肩を並べるのではなく、むしろ効率的に距離を縮め、更に遅れを取るのではなく、距離を縮め続けることである。先進国とて現状に留まろうとは思ってはいようはずが無いのであるから。先進国の一人当たりGDPが過去35年と同じような速度を示すと考えると、2世代後（60年後）には（PPP換算値で）そのGDPが90,000USドルまでに達するであろう。相対的に発展の遅れている国々が高い成長率を達成し得たとしても（年率5%平均）、ほとんどのそういった国々はいまだしんがりをつとめなければならない。先進国からかなり遅れを取っている国々もあるのだから（表5）。

表4 世界経済における人口と所得レベル, 2000年

	人口 (100万人)	一人当たり 国民総所得 (US\$)	PPP換算一人当たり 国民総所得 (US\$)
世界	6,057	5,140	7,410
低所得	2,460	410	1,980
中所得	2,695	1,970	5,680
中所得下位	2,048	1,130	4,600
中所得上位	647	4,640	9,210
高所得	903	27,680	27,770
東アジア・太平洋	1,855	1,060	4,130
ヨーロッパ・中央アジア	474	2,010	6,670
ラテンアメリカ・カリブ	516	3,670	7,080
中東・北アフリカ	295	2,090	5,270
南アジア	1,355	440	2,240
サブサハラ・アフリカ	659	470	1,600
ユーロ圏	304	21,730	23,600

出所：World Bank (2002b)

表5 21世紀前半における巻き返し予測

	PPP換算一人当たりGDP (US\$)*					2050年の高所得 グループの割合(%)
	2000	2000年の高所得 グループの割合(%)	2012	2025	2050	
低所得	1,980	7.1	3,225	6,705	22,705	25.0
中所得	5,680	20.5	9,250	19,230	61,135	67.3
中所得下位	4,600	16.6	7,490	15,580	52,750	58.0
中所得上位	9,210	33.1	15,000	31,190	105,615	116.2
ポスト社会主義諸国**	6,670	24.1	10,865	22,590	76,490	84.1
高所得	27,770	100.0	35,200	50,240	90,900	100.0
ユーロ圏	23,600	85.0	29,920	42,700	77,250	85.0

注：* 2001年からの平均成長率を高所得経済圏で2.4%、全新興市場経済で5.0%となると仮定した場合の各年の一人当たりGDP。

** 中東欧諸国とCIS諸国。

出所： 著者独自の算出に拠る。

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ（コウオトコ）

表6 年平均成長率をそれぞれ3%、4%、5%と仮定した場合の各年の一人当たりGDP値（PPP換算）

	2002年のGDP値 (PPP換算)*	年間成長率3%			年間成長率4%			年間成長率5%		
		2012	2025	2050	2012	2025	2050	2012	2025	2050
		スロヴェニア	15,850	22,598	33,186	65,496	25,376	42,254	104,143	28,464
ハンガリー	11,790	16,810	24,686	48,719	18,876	31,430	77,467	21,173	9,925	122,631
クロアチア	11,500	16,396	24,078	47,521	18,412	30,657	75,561	20,652	38,943	119,615
エストニア	10,900	15,541	22,822	45,042	17,451	29,058	71,619	19,575	36,911	113,374
スロヴァキア	10,730	15,298	22,466	44,339	17,179	28,604	70,502	19,270	36,336	111,606
ポーランド	8,290	11,820	17,357	34,256	13,273	22,100	54,470	14,888	28,073	86,227
ラトヴィア	8,040	11,463	16,834	33,223	12,872	21,433	52,827	14,439	27,226	83,626
ベラルーシ	6,980	9,952	14,615	28,843	11,175	18,608	45,862	12,535	23,637	72,601
ルーマニア	6,200	8,840	12,981	25,620	9,926	16,528	40,737	11,134	20,995	64,488
ロシア	5,625	8,020	11,778	23,244	9,006	14,995	36,959	10,102	19,048	58,507
ブルガリア	5,570	7,941	11,662	23,017	8,918	14,849	36,598	10,003	18,862	57,935
リトアニア	4,190	5,974	8,773	17,314	6,708	11,170	27,531	7,525	14,189	43,581
マケドニア	3,970	5,660	8,312	16,405	6,356	10,583	26,085	7,130	13,444	41,293
トウルクメニスタン	3,960	5,646	8,291	16,364	6,340	10,557	26,019	7,112	13,410	41,189
カザフスタン	3,550	5,061	7,433	14,669	5,684	9,464	23,325	6,375	12,022	36,975
ユーゴスラヴィア	3,390	4,833	7,098	4,008	5,427	9,037	22,27	46,088	11,480	35,260
アルメニア	3,330	4,748	6,972	13,760	5,331	8,877	21,880	5,980	11,277	34,636
ウクライナ	2,950	4,206	6,177	12,190	4,723	7,864	19,383	5,298	9,990	30,684
ホーチンミンゴガイ	2,700	3,850	5,653	11,157	4,323	7,198	17,740	4,869	9,143	28,083
ウズベキスタン	2,700	3,850	5,653	11,157	4,323	7,198	17,740	4,869	9,143	28,083
キルギス共和国	2,560	3,650	5,360	10,579	4,099	6,825	16,821	4,597	8,669	26,627
アゼルバイジャン	2,540	3,621	5,318	10,496	4,067	6,771	16,689	4,561	8,601	26,419
アルバニア	2,290	3,265	4,795	9,463	3,666	6,105	15,047	4,113	7,755	23,819
グルジア	2,290	3,265	4,795	9,463	3,666	6,105	15,047	4,113	7,755	23,819
モルダヴィア	2,090	2,809	4,125	8,636	3,094	5,151	13,732	3,404	6,419	21,739
タジキスタン	1,028	1,466	2,152	4,284	1,646	2,740	6,755	1,846	3,841	10,693

注：* 2002年度のGDP値は2000年度のドル固定価格換算。
出所：2002年度のGDP値はPlanEcom（2001a and 2001b）から引用；成長予測におけるGDP値は、著者独自の算出に拠る。

しかし、次に挙げることは周知の事実だ。MGCグループにおいてもまた、特に発展の周辺に追いやられているLGCの数ヶ国については、年率5%というような成長率を達成することは不可能である。このことは、不利な地理的立地と指揮の誤った経済政策、そして新興市場組織の脆弱性が組み合わさった場合において、ポスト社会主義の国々においても同じことが言える。過去において高い成長率を達成できなかっただけでなく、将来においても同様に達成できそうにない国々もあるのだ。近代の歴史においては、僅かな数の国々のみが、過去から続く遅れというものを克服することが出来た。こういった国々の例としては、一人当たりGDPがアメリカの水準の50%に達した韓国、シンガポール(70%)、香港(71%)、アイルランド(72%)、フィンランド(71%)が挙げられる。フィンランドでは、国民的代表料理としてジャガイモを添えた甘口ニンジンがあるが、これは皆が好んだからではなく、単に1950年代においては多くのフィンランド人がこれ以上のものを望む金銭的余裕が無かった為である。

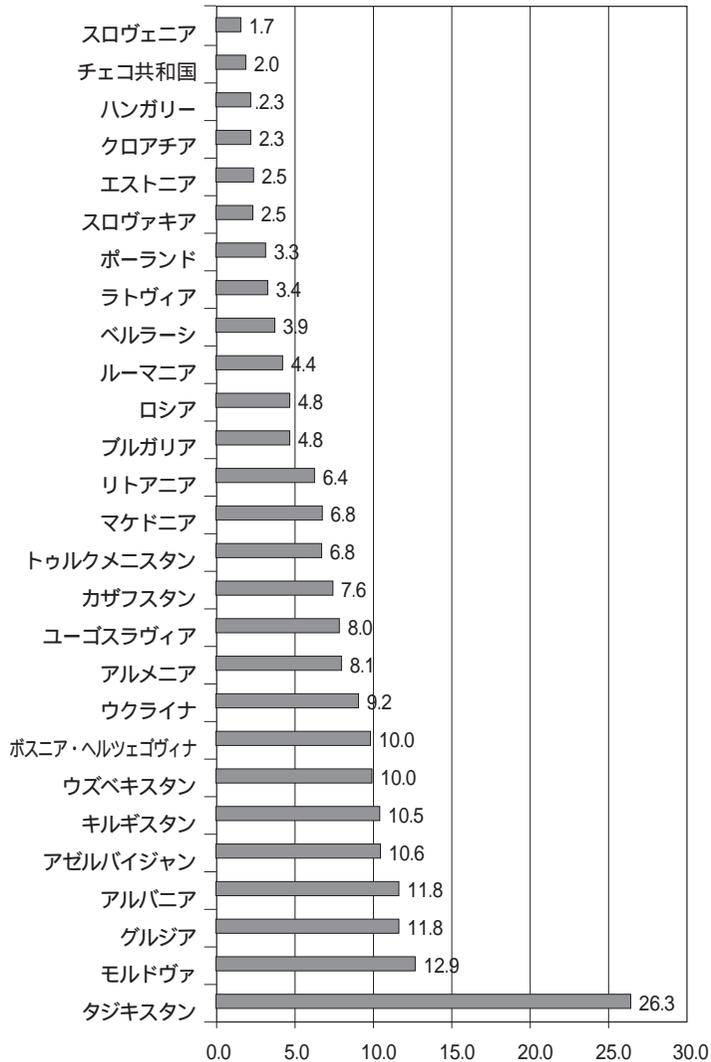
一方で、先進国に追いつきはじめた国々が他にも多数ある、という注目せずにはいられない証拠もある。このことは、すでに触れた中央アメリカのコスタリカやカリブ海諸国のドミニカ共和国について事実であり、また南アメリカのチリについても同じ事が言える(1990年代の間に86%ものGDPの伸びを示した)。アフリカで好調な国々は、ウガンダとコートジボアール(1990年代に44%成長)、エジプト(54%)そして1990年代の間に貧困層における人口割合が53%から43%まで減少したガーナである²³⁾。アジアでは、中国を除いては、ベトナムとインド、また異端の戦略により1990年代に所得が倍増したマレーシア、そして同1990年代に国家所得が58%の上昇を示したバングラディシュも触れられるべきであろう。

ポスト社会主義諸国に関しては、中でも、アゼルバイジャン、エストニア、ラトヴィア、カザフスタン、そしてヨーロッパの前線に立つ、アルバニア、ハンガリー、スロヴェニアで、速い成長が続くであろうと信じ得る根拠がある。その他の国々もまた、EUに統合されつつある国々は特に - しかしこれは自動的に起こるというものでは決してないのだが - マクロ経済的拡大再生産の内生的メカニズムによって遅れを取らずついていき、速く持続的な成長への道へと進むことになるかもしれない。これらポスト社会主義諸国全てが、一世代か二世代のうちに通常速いとみなされている比率で生産高を上昇させることに成功する、と期待するのは不合理かもしれない。しかし、これらの国々がEU諸国も含めた先進国よりも好調な成長躍進を示すと信じる理由が多くある(Kolodko 2001b and 2002b)。このグループの仮定される成長経路、生産高の伸びの違い、そしてこの半世紀における一人当たりGDPの変化の結果が、表6に示されている。

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ（コウトコ）

ポスト社会主義諸国が先進国と縮めなければならない距離は、多くの場合において龐大である。カザフスタンがアメリカの今日の所得レベルに達するには、2050年までに年平均5%成長を達成しなければならない。カザフスタンもまた10年か20年のうちに急速成長を起こす潜在的

図2 ポスト社会主義新興市場における高所得国家への巻き返し



注：この係数は、高所得国レベルに追いつく為には、各国のGDPが何倍されなければならないか、ということを表している。

出所：著者独自の算出に拠る。

力はあるが、上記のことはほとんど起こりそうも無い。2002年の一人当たりGDPが（PPP換算で）約2,300USドルそここのアルバニアやグルジアといった貧しい国々においては、二世代間に年率平均5%といった成長を維持できたとしても、今日の先進国の所得には追いつかないであろう。これは、隣国に追いつくよう努力すべき、という主張を導く。アルバニアはスロヴェニアの今日の一人当たり所得レベルに追いつくのに、年率4%平均の成長を48年は維持する必要がある；グルジアは年平均5%を23年間維持したとして、その2025年においてもまだクロアチアがその時点で達成しているレベルには達しないであろう。これは、たとえクロアチアが年平均3%足らずの成長で発展をしていったとしてもである。

ポスト社会主義経済圏で、現在の先進国レベルを達成するには - それは、一人当たりGDPで27,000USドルであるが - 現在のレベルをスロヴェニアの場合は1.7%、またタジキスタンの場合には26%以上といった範囲で引き上げていく必要がある（図表2）。こういったことが将来達成されたとしても、富める国は依然として富み、動く標的を追う追跡劇は続くのである（Kolodko 2000b）。

21世紀になった今、先進国に追いつく機会は、それが不均等に分配されているとは言え、かなりの数の新興市場経済に開かれている。これは、近代におけるグローバル化の結果であり、我々が知るように、それは幾つもの脅威を投げかけてもいる。後者を回避する努力をしながら、多くの新興市場経済はこういった新しい機会を有効に活用することも出来る：アルゼンチンとウクライナ、ブラジルとロシア、チリとポーランド、ナイジェリアとパキスタン、イランとタイ、コスタリカとマレーシア、メキシコとクロアチア、チュニジアとスリランカ。今から半世紀後、以上のうちの幾つかは高所得国家として数えられているであろう。他方で、幾つかは低所得国家に格下げされているかもしれない。この差異が何によって左右されるのか、という問いがそろそろ出される頃であろう。

6 急成長の決定要因

成長要因としては多くのものが存在しているが、今日のグローバル化の波は経済理論と政策に新しい要素を運んできた。特に、MGC諸国の場合には、外部環境の相対的重要性は、国内市場との関係において増してきている。一国で生産される商品への需要と利用可能な資本の供給は、他の国や世界経済に見られる傾向にますます依存しつつある。効果的供給と真の需要の双方が上昇するという条件を満たす限りにおいて、国内経済は長期的成長を謳歌できるかもしれない。グローバル化は経済構造の国内依存部分と国外依存部分の伝統的割合を後者に有利な

形で変えてきているので、この供給と需要の二つの流れのダイナミクスが、経済ダイナミクス全体をも決定するようになる。

これは、こういった国々のみが急成長の達成を確保することが出来るということを意味し、急成長は、一方でインフレーションを伴わず国内需要の上昇を刺激し、海外需要を開拓するために上昇しつつある彼らの市場の開放や国際的競争力というものを利用することを可能にする。また他方で、こういった国々は、独自の資本を創出することが出来るだけでなく、外資をも誘致し、それらを長期的資本に変え、自らの生産力といったものを高めることが出来る。

過去数十年の間に発展の溝を克服することに成功した、数にして12前後に過ぎない新興市場経済をよく見てみると、この成功は二つの要因が組み合わせに寄与していることが分かる：マクロ経済の安定性と人的資源である。これら無しには、今日においても将来においても巻き返しは不可能である。この二つの要因を重視することができる国のみが急速且つ持続的な成長への機会を手にすることが出来る。しかし、これだけでは十分ではない。

持続的な社会発展と急速な経済成長には次の6つの要素が決定的なものとなる：

- 人的資源
- 金融と実質資本
- 成熟した制度
- 市場の規模
- 政策の質
- 地政学的立地

将来においては、以上6つの要因の組み合わせが、先進国への巻き返しに成功するか失敗するかを決定する鍵を握るものとなる。

人的資源が果たす役割は、今日の自由化と統合の時代においてはその重要性を増してきている。それは、ICTの拡大と経済の知識ベース分野の成長と関連し、今後また嵐のようにやってくる科学技術革命のうちに展開される。この理由から、すべてのレベルにおける質の高い教育と比較的高い研究開発（R&D）への投資は、成長刺激剤としてますます重要な役割を果たすようになるであろう。

問題なのは、グローバル化は、当然に人の移住というものを伴うことであり、それには教育を受けた者も含まれる。結果として、教育や頭脳トレーニングの代わりに、しばしば頭脳流出が目撃される。これは、多くの新興市場経済で見られ、ポスト社会主義国でも同様なことが起こっており、そこでは大抵技術労働力がより発展した先進国へと流出している。これでは、移民送出国の相対的競争力と発展への潜在力は反対に悪影響を被ってしまう。これが、巻き返しの可能性を制限してしまうグローバル化の側面である。

これらの移民は大規模な低教育の人々の動きと並行する。非技術労働者はグローバル・ビレッジで新しくよりよい場所を探して移動を行う。その為、彼ら自身の物的状況を改善するだけでなく、ある特殊な方法で発展の格差というものを縮めることに貢献している。地域や地方の労働市場のバランスを変えることで、この非技術労働者の流れは、彼らの母国の賃金の相対的上昇に貢献し（非技術労働者の供給が下がるため平均賃金が上昇する）、そしてホスト国での賃金が減少する（非技術労働者の供給が増えるため平均賃金が下がる）⁴¹。現在、そういった依存関係は例えば、メキシコとアメリカ合衆国間で、アルジェリアとフランス間で、ウクライナとポーランド間で、ベトナムとタイ間で、インドネシアとオーストラリア間で、モザンビークと南アフリカ間で、またボリビアとチリ間で見られる。

その為、もし労働力の流出、特に技術労働力の流出が、高い成長率に好都合とならないような形をとるならば、それを回避するような方策がとられなければならない。これは、自由化が進んでいる世界では、単純な仕事ではないが、それは低成長率と人口流出の悪循環を克服することで最もよく達成される。人々が母国を離れる理由は、その国の低所得レベルのせいではなく、むしろ、以上に挙げた悪循環の認知できる、急速な改善の現実的将来性が欠如している為であろう。もし、自国の発展の展望を楽観視できるようになれば、人々は他国で得た経験、習得した知識と貯蓄⁴²と共に自国に帰ってくるはずである。ここで、発展にとってなにが好都合でなにが不都合なのかについてのフィードバックが必要となる。

ポーランドは、例えば、1994年から1997年の間に純（プラスの）移民を記録した。これは、前例無い経済の活動力と、生活水準のみならず社会的充足度と将来への楽観においてかなりの改善が見られたからである。より多くの人々がポーランドへ帰り - 多くの場合新しい知識と海外で得た経験を携えて - ,そしてその数はポーランドを離れる人々の数より多かった。しかし、この傾向は、不必要に勢いを削がれた成長率により、数年後には逆転した。1999年から2001年では、多くが若年層で教育を受けた、少なくとも50万人の人々が、世界経済のより急速な発展を遂げている地域へ去ってしまった。残念なことに、一生涯、という者もこの中に含まれる。

発展は、現実の金融資本を基礎においていなければならない。発展が中レベルか低レベルの多くの国々で、こういった資本の不足が経済成長の根本的な障壁となっている（World Bank 2002b）。そのような成長を達成し維持するためには、まず第一に、国内資本の形成を行わなければならない。海外からの投資や支援は補助的な役割を行うのに過ぎないのであるから。組織的な資本の形成は、金融の均衡と高い貯蓄傾向を必要とする。遅れた国にとっては、特によく発達した金融仲介制度、銀行部門、資本市場が欠如している国々にとっては、両者を確保することは難しい。

もし、低貯蓄傾向が資本の逃避により悪化すると - これはしばしば新興市場経済に見られることなのだが - 問題は絶望的になる⁴³。しかし、銀行や他の機関が増大する貯蓄の流れを蓄積し、それを活動資本に変えることに成功すれば、それを活用できるか否かは、資本の効率的分配を促進するような組織的な規制の有無に大きくかかってくる。こういった規制を欠くと、明らかに豊富な資産は資本として生産的に活用されることはないかもしれない（De Soto 2000）。

‘世界経済の他の地域から発せられる’外国資本は、開発への資金調達において、国内資本を補填するに過ぎない。先進国に追いつく為の戦略は、このプロセスが外国資本によって資金調達されるという仮定の上に練られてはならない。これは、単に補助的役目を担うに過ぎないからだ。このことは、外国投資、特に海外直接投資（FDI）、また先進国から途上国への援助資金双方について言えることである。

FDIの流入それ自体と、また結果的に一国の市場における外国企業の存在が増すことそれ自体は、進歩と加速度的成長を保証し得ない。時としてそれは、国内企業が脆弱で、それらの製品は世界経済の需要を満足させられないばかりか、国内需要さえも満足されることができない、ということを示すだけになってしまう。しかし、外国資本はその投資先の新興市場経済の生産高成長と効率性の向上に貢献する可能性もある。もし以下に挙げる四つのプロセスが起こるならば。

第一に、新しい企業による古い企業の‘創造的破壊’の絶え間無いプロセスが、正に創造的に起こる必要がある。つまり、外国資本の浸透とFDIの流入が、競争力に欠け世界市場での拡大が見込めない時代遅れの（多くが国内の）企業の衰退を起こすといった、創造性が要求される。これらの衰退は、新しい企業の出現によりその穴埋めがされ、より競争力のある仕事と良質の製品もたらされる、それ以上の意味がある。こういった代替のプロセスはどこでも起こっ

ており - 最も発展の進んだ国でさえも⁴⁴⁾ - そして、これは技術進歩とミクロ経済的効率性の向上の為の主要な牽引力となり、長期的には、急速成長に変化していく。

二つ目は、市場と価格構造における変化が、競争と規模の経済性の促進を強化すべきであるということだ。外国企業は、国内企業を追い出すことに明白な利益を見込んでいる。こういった圧力に抵抗し得る企業の力はまちまちなので、特に影響を受けるのは中小企業である。生産高上昇へのこういった競争の最終的なインパクトは、一方で市場の開放性、つまり保護主義と国内企業への支援の程度によって左右される。また他方では、生産規模の拡大と付随的に起こる取引構造の縮小の結果もたらされる、生産費用（また相対的価格）の一般的削減によっても左右される。

三つ目は、今日において、海外直接投資は、ICTを含む新技術が新興市場に移転される、基礎的な伝達通路として機能するということだ。ここで最も重要なことは、そういった技術を経済活動や他の企業の関連した分野に広めるような、適切な普及メカニズムの存在である。こういったメカニズムは、一見して見えるというほど明白なものではなく、またこの影響は、投資先受益国の利益とはなるうが、必ずしも多国籍投資家の利益というわけではない。事実、こういった利益はしばしば思惑の食い違いとなる。これは、80%以上の全海外直接投資が僅か6ヶ国の先進諸国から出てきている、という事実に拠るところである（規模の大きい方から順番に、アメリカ合衆国、英国、日本、ドイツ、スイスそしてオランダ）。また、こういった国々がライセンスや特許料といった形で利益を奪い、FDIなどの利益源から総計90~98%もの収益を吸い取るのである⁴⁵⁾。

その為、海外（世界的）投資家は技術進歩の普及を促進するというよりは、むしろ時として阻害し得る。しかし、この脅威に対処するための適切な発展政策は、海外直接投資の流入を制限するものであってはならず、むしろ逆に、その増加を奨励するものであるべきである。新興市場において、近代的技術の稼働を適用する近代的企業（外国資本のものも含め）の数が多ければ多いほど、全体的な長期的成長はより速くなる。

四つ目は、直接投資の流入は、絶え間無いノウハウの移転というものを伴い、結果としてマネジメントとマーケティングの分野において地元被雇用者の技術向上をもたらす。多くの場合、こういった分野においての基礎的スキルが欠如していることが、生産高拡大と経済成長を妨げる結果となっている。海外からの投資は、通常、輸出志向セクターに向けられ、それは、地元市場の規模に制限があり、外国市場の浸透が困難な国々において特に顕著である。やがては、

こういったノウハウは蓄積され、国内市場においても活用されるようになり、生産性や効率的な商品取引、成長率といったものにプラスの影響をもたらすであろう。

国内資本の蓄積の規模に関わらず、ほとんどの新興市場が、その急成長戦略への補足的支援を個人海外投資に頼っているのに対し、それを海外援助に頼っている国々もある。これらは、最貧国のみとは限らず、こういった資金移転は、地政学、地域的政策と地域統合のプロセスにおける機能も担っている（Hettne, Itotai and Sunkel 2001）。その為、例えば、ここ数十年の間にかかなりの額の海外援助がアイルランドに向けられてきたが、EUからのこういった援助なしには、アイルランドによる先進国への巻き返しの成功は、不可能であったと考えられる。

残念ながら、先進国から途上国への海外援助の流れは、1990年には干上がってしまった。国際連合は、先進諸国は自国のGDPに対し0.7%まで開発援助費の相対額を増加させるべきである、という勧告を出したが、この疑う余地のない適切な勧告にも関わらず、先進国による開発援助費の実質割当額は、過去十年の間に対GDP比で0.22%まで落ち込んでしまった。これは、個人直接投資の流れがこの損失を補填して余りあるという甘い考えと、最貧国の内数ヶ国が受領した援助資金を賢明な形で活用する能力に欠けるのでは、というもっともな疑問との組み合わせによりもたらされた結果である（Easterly 2001）。

海外直接投資は、資本が特に必要であろうと思われる投資先の代わりに、成長活動力が既に高く活気に満ちた新興市場が存在する地域へと投資される傾向がはるかに大きい。一方で、サハラ以南で多い、特に緊迫した状況の国々に向けられる、返済不用の援助資金といった形の支援は、資金の誤った分配の実例として引用することが出来る。疑い無く、最貧国への援助額の相当な増大なしには - 重債務国⁴⁶の債務帳消しという形（いずれにせよ、こういった債務が返済されるということは考えにくい）や人的資源とインフラ開発の為に新しい基金という形両者での - これらの経済が新興市場という分類に入ることが出来ないばかりか、成長率が大きく平均を超えているMGC諸国に入るのに十分な進歩を遂げることも出来ないであろう。

成熟した制度は、高成長率を持続させる為の基本的な重要要素である。問題は、新興市場は、定義上、未だに発達が不十分な制度と極めて流動的且つしばしば不明瞭な市場ゲームのルールによって特徴付けられている、ということだ。これは分配の効率性に悪影響を及ぼし、また成長を阻害する。より重要なことは、脆弱な制度は相対的に程度の大きな非効率性と無駄を生み出す。全てが - 汚職、マネー・ロンダリングと企業犯罪を起し得る例外として - 制度的に成熟している経済に対し、効率性に欠けるような状況の中で機能しているのだ。

以上に述べたことは、構造改革と継続的な制度構築が、なぜ新興市場にとってそれほど重要なのか、ということの根拠である（Porter 1990; North 1997; Kolodko 1999b）。今日、この真実は一般的に認識されており、ありがたいことにその重要性は、影響力のある国際機関によっても強調されている（World Bank 2001）。しかし、いつもこうであったわけではない。そういった機関を新興市場経済の制度構築に関与させることは、様々なプロジェクトに資金提供する直接参加の域を越えているように見受けられる。発展の格差を克服するキャンペーンは、多くの場合制度をめぐって戦われる。なぜなら、若い市場経済の機能の枠組みがそこで強化されるからである。

市場の規模もまた成長率に関係する。グローバル化の下では、市場は統合を経験し、その規模を拡大していく。同時に全ての国家レベルの経済は、その覇権の一部をそれを代表する世界市場の一部に譲渡しなければならない。その為、国家が市場に介入する力は弱められるのだが、それは介入政策の効果によって好ましいことにも好ましくないことにもなり得る。いずれにせよ、規模の大きな市場は、技術進歩の普及によりよい活動範囲を提供し、規模の経済性により生産コストの削減をもたらす。規模の大きな市場はまた、個々の企業を他の製造会社との更に大きな競争にさらすことで、企業活動を刺激する。以上のこと全ては、生産速度にインパクトを与え、また巻き返しの力を増大させる可能性がある。閉ざされた経済では、市場が拡大するための唯一の方法は、国内需要（また供給も）を高めることであった。現在は、自由化とグローバル化が進展しているので、それによって市場の拡大がもたらされている。この意味において、ポスト社会主義新興市場経済の数ヶ国は、ヨーロッパ共同体（EU）⁷⁾ という最大のまた最高に発展した市場との統合に直面している。これは、しばしば、当初からのEUメンバーとEU加盟候補国との発展格差の急速な集中と削減を導くのではと期待される。しかしながら、EUとの統合が自動的に加速度的な経済成長を伴うわけでは決していない、ということをはっきりと指摘されるべきであろう。

疑問の余地無く、EUへの統合はそういった成長への機会は創出する。しかし、こういった機会が有効に活用されるためには、上記で述べたような多くの要求を満たさなければならない。過去には、この偉業を成し遂げる国もあれば、敗退する国もあった（Daianu 2002）。1973年にアイルランドがEUに加盟した時には、そのGDPはEU平均に対しわずか59%に過ぎなかった。現在、アイルランドは巻き返して成功したのみならず、EU平均に対しそのGDPが120%を越すという、他の加盟国を追い越すまでになった地位を誇っている。その一方で、ギリシャは1981年にEUに加盟した際にはその所得はEU平均の71%を示していたが、現在ではその相対的な地

位は損なわれ、EU平均に対する所得は66%にまで落ち込んでしまった。同じようなメカニズムは将来にも働き続けるであろう；成功するものもいれば、そうでないものもいるのだ。

これは経済政策の質というものに左右される。なぜなら、EU加盟は - 他の地域における、他の統合機構、例えばアメリカのNAFTA⁴⁸⁾、アジアのASEAN⁴⁹⁾、アフリカのSADC⁵⁰⁾においてもだが - 各国独自の開発政策を行うことを妨げるわけではないからである。地域機構への統合は、グローバル化が行うよりも更に加盟国の政治的 - 特に経済的 - 覇権の制約を伴う。それは、各国政府とその中央銀行から、もともと彼らに処分権限があった特定の経済政策の手段の使用を剥奪する形で起こる。しかし、政策断行自体を全く不可能にするというわけではない。以上の点を考慮に入れた上で、各国の経済政策というものは、概して、グローバル化によって新興市場に提供される利点を最大限有効化し、また同じにもたらされる不可避のリスクを緩和するようなものでなければならない。

もちろん、国家は自国の地政学的状況を賞賛することも嘆くこともできる。国家の地政学的要素は変更不可能であるが、政治的状況をより好都合なものへと変える努力をすることは可能である。長期的には、この困難なタスクに成功するものもいるだろう。これは、はるか以前に経済的飛躍を果たした経済への巻き返しの為に、自国の急速成長を有効に活用し得た時に、特に可能となり得るであろう。

注

- 1) 購買力指数（PPP）は、国家間の価格レベルの差を除去した通貨換算レートである。PPPは、全てのGDP構成要素における国家間の商品やサービスの費用を評価することによって得られる；PPPはUS 1ドルに対する国家通貨単位に与えられる（OECD 2001：13）。（ドルとの関係で）アメリカ合衆国での生活費は他のOECD諸国に比べ相対的に高いので、PPP換算されたGDPは、ほとんどの場合、ある通貨が通貨市場交換レートで計算されたGDPよりも高い値となっている。例えば、ポーランドの場合は、OECDは1ドルに対するズウォティ（ポーランドの通貨単位）の購買力指数を1.98と見積もっている。これは、平均市場レートが1ドル当たり4.35ズロチであった2000年では、1ドル相当のズウォティは、アメリカ合衆国における1ドルよりも、2.19倍多くの商品やサービスをポーランドにもたらした。2001年には、5.9%のズウォティ高の為にこの割合が2.07まで減少した（平均交換レートは1ドル4.1ズウォティとなった）。6ヶ国（デンマーク、アイスランド、日本、ノルウェー、スウェーデン、スイス）においてのみ、PPP換算の一人当たりGDPは通貨交換レート換算のGDPより低くなっている。特徴的には、このグループの全てのヨーロッパ諸国はユーロ圏に属していない。価格差の為に、自国通貨に換算された1ドルがアメリカ合衆国におけるそれより低い購買力を持つという点からは、より「費用がかかる」、つまり物価が高い国々がある。こういった国々の住民にとっては、アメリカ合衆国は物価が安い国なのだ。そのほかの国にとってこの関係は逆で、この価格差と、国の相対的發展レベルおよび国内価格の

世界価格への適合度との間に負の相関関係がある。例えば、OECD諸国内では、PPP換算GDPと通貨レート換算GDPの幅はスロヴァキアで最大、英国で最小となっている。グローバル化の時代においては - 進歩的な市場の自由化と統合という視点において - この分野における差異は徐々に縮んでいくことが期待される。アメリカ合衆国では、通貨レート換算GDPとPPP換算GDPは、定義によっては、同数値を示しており、2000年においては一人当たり37,000USドルとなっている。

- 2) ワシントンに拠点を置くPlanEcon (2002年からはDRI-WEFA, Inc.) の概算によると、(PPP換算の)スロヴェニアの一人当たりGDPは2001年には15,372USドルに達している (*PlanEcon* 2001b)。比較として、同じ情報源ではポーランドのGDPは8,137USドルである。OECDは後者のGDPを15%高く見積もり、9,400USドルとしている。こういった矛盾は算出の基となる方法論の違いによる。
- 3) OECDの概算によると、チェコ共和国の一人当たりGDPは、2001年度の3.5%の成長率と2002年の4%前後の期待成長率を考慮すると、(PPP換算で)2002年には14,900USドル近づくことになる。一方、PlanEconは同じ年に対し13,376USドルと予測している (*PlanEcon* 2001b)。
- 4) かなり以前、16世紀始めには、技術進歩でヨーロッパを上回っていたのは中国であった。しかし、要求される改革の欠如と権力構造の保守主義が、経済加速の前に立ちはだかってしまった。後の段階で、18世紀、19世紀においては、ヨーロッパが、科学技術革命後の段階を見事に利用し、その恩恵を受けることとなった。
- 5) 肯定的な例は、19世紀第二四半期に明治維新下の日本の変化に見られる；否定的な例は、1990年代に処分権限があった生産施設と技術に関し、その相対的に優位な地位を活用するのに失敗したウクライナが挙げられる。こういった損失は後に埋め合わせられるものではない、ということはこの時点で述べておくべきであろう。その為、驚異的な成長を続ける近代中国も、その過去の損失を回復してはいない。10年ほど前に急速発展へ仲間入りしたウクライナも同様で、その急速発展にしがみついでいくことに成功したとしても、過去の損失回復は難しい。なぜなら、一度失われた時間は変更不可能であり、この損失の償いを近代(また将来も)の経済成長が補填することは出来ないからである。なぜなら、この成長は、過去の機会が適切に活用されていたら得られたはずのレベルより低いレベルから始まっているからだ。今日、こういった機会は幾分過去のもののみなされ、その展望は完全に浪費されたとは言わないまでも、不適切に搾取されてしまった。
- 6) 興味深いことに、'富裕な経済'には、当初からの24ヶ国のOECD諸国以外には、香港、台湾、韓国、シンガポールのみならず、(PPP換算の)一人当たりGDPがポーランドと同じチリも含まれる。両者とも、アメリカ合衆国の所得に対し26%を占めるに過ぎない。
- 7) "よりグローバル化が進んだ", 1970年代から1990年代にかけてGDPに対する貿易の伸びを示した上位3分の1の途上国は、アルゼンチン、バングラディシュ、ブラジル、中国、コロンビア、コスタリカ、コートジボワール、ドミニカ共和国、ハイチ、ハンガリー、インド、ジャマイカ、ヨルダン、マレーシア、マリ、メキシコ、ネパール、ニカラグア、パラグアイ、フィリピン、ルワンダ、タイ、ウルグアイそしてジンバブエである。"あまりグローバル化が進展していない"のは、データが入手可能な他の全ての途上国だ。これらグローバル化の進展が遅れている国々は、かなり多様な組み合わせである。これには、経済活動が著しくひどい国々も含まれる。また、1990年代に困難な移行期を経験した旧ソビエト連邦の国々もある。中には、安定的だが伸びを見ない貿易と楽観的ではあるが遅い成長を見せている国々もある'(World Bank 2002a: 51)。
- 8) これらの国々の一人当たりGDPは20世紀後半の数十年間においてますます速い速度で成長を続け

新興市場経済におけるグローバル化とキャッチ・アップ（コウオトコ）

ている：1960年代の1%から，1970年代の3%へ，そして1980年代には4%，1990年代には遂に年平均5%を示している。

- 9) 高度に発展した国々では，一人当たりGDPの伸びは年平均2.1%を示した。すなわち，1990年代には，実際値では，更に23%の伸びを示し，そして主要な経済の中でも最も富裕なアメリカ合衆国では，総成長率は38%を超えた（総成長の年平均は3.3%で，一人当たり換算では2.8%）。
- 10) この経済政策概念のエッセンスはWilliamson（1990 and 1997）によって提示されている。‘ワシントン・コンセンサス’に対する批判については，North（1997），Stiglitz（1998），Kolodko（1999b）を参照のこと。
- 11) 同じようなことが，相対的に高い成長率の達成と発展の遅れの克服に成功した他の国々についても言える。例えば，アジアではベトナム，そしてアフリカではウガンダだ。
- 12) 同じ期間に中国では約30%の人口増加を経験したのに対し，インドでは50%近くの人口増加が起こった。もし，今日の人口統計の予測が正しいとすれば，これらの国々の人口は，2015年までに，それぞれ中国8.5%とインド18%，中国では人口14億1000万人，インドでは12億3000万人に達することになる。すなわち，地球上の3分の1の人口は，どちらかの国に住んでいることになり，両国の発展レベルは今日の世界平均よりもはるかに大きなインパクトを持つことになる。
- 13) このことは特に輸出に関して言えることであり，その活気の無い伸びはこの地域全体に極めて特徴的な，高い貿易赤字と経常収支の赤字に関連した問題を生み出している。
- 14) この指針は地域ごとまた国ごとに異なる。中東欧の9ヶ国では（クロアチア，チェコ共和国，エストニア，ハンガリー，ラトヴィア，リトアニア，ポーランド，スロヴァキア，スロヴェニア），3年間の移行期不況の直後の1993年に経済成長が始まった。結果として，2000年には，それらのGDPは1989年レベルの107%に達した。南・東ヨーロッパの他の6ヶ国では（アルバニア，ボスニア・ヘルツェゴヴィナ，ブルガリア，マセドニア，ルーマニア，ユーゴスラビア），不況は4年間続き，それはすでに1989年時点から起こっていた。この地域では，不況がより深刻であった為，2000年のGDPは1989年レベルに対し73%に達したに過ぎない。独立国家共同体（CIS）の12ヶ国では（アルメニア，アゼルバイジャン，ベラルーシ，グルジア，カザフスタン，キルギスタン，モルドヴァ，ロシア，タジキスタン，トゥルメキスタン，ウクライナ，ウズベキスタン），部分的にはこれらの国々は，1991年から1995年までの5年間の不況の後，平均して1996年に成長の兆しを見せ始めたので，この指針では61%を示したに過ぎなかった（EBRD 2001）。
- 15) このグループには，1990年代にOECDに加盟した新加盟国も含まれ，その中にはポスト社会主義4ヶ国（チェコ共和国，ハンガリー，ポーランド，スロヴァキア）も含まれる。しかし，OECD全体のGDPに対するこれらの国々の相対的貢献（それぞれ0.5%，0.5%，1.3%，0.2%）はあまりに小さいため，これらの発展傾向はOECD加盟国全体の成長にわずかなインパクトしか与えない。これらの国抜きに計算がなされたとしても，残りのOECD諸国の1990年代のGDP成長は - 小数点以下1位までに四捨五入すると - 平均で年間約2.5%となる。
- 16) このことは，世界中に見られる事例によって明らかにすることが出来る - オーストラリアでのアジア移民に対するあからさまに敵意のある扱いや彼らの南太平洋諸島への追放，中国本土から香港への非合法移民の本土への送還という形の排除，かつて‘兄弟の関係’にあった中東欧諸国へのCIS諸国民の移動への厳重なビザ要求の導入，北アメリカへ移住しようとする中央アメリカの住人に対する厳しい移民割り当て。もちろん，こういった規制は，先進国で不足している優秀な技術労働者に対してははるかに緩い。むしろ，実際にはそれは奨励へと入れ替わる。アメリカ合

衆国でのいわゆるニュー・エコノミーにわか人気はこのケースに当たり、教育を受けた、コンピューター・ハードウェアやソフトウェアまたインターネット技術分野での専門家の渡米を促進するような方策が幾つも導入された。その技術者のほとんどがインドか中国出身で、またポスト社会主義変容経済の国々からの技術者も含む。

- 17) この高度に発展した国々は、世界人口の僅か15%を有するのにも関わらず、世界所得の57%を創出し、商品とサービスの世界貿易に占める割合は76%にも上る。しかしながら、世界経済に及ぼすその決定的な影響にも関わらず、これらの国々が世界全体と同一視されてはならない。
- 18) 過去15年間 - 1980年代半ばから - 関税はLGC諸国では約10%にまで、またMGC諸国では約33%にまで削減された。
- 19) この長期的な傾向は、2001年から2002年の世界貿易の規模の停滞によっては害されていない - なぜならこの停滞は、2000年から2001年にかけての成長の低速化による一時的なものだからである。世界銀行は、世界貿易規模は2001年には約1%ほど落ち込んだが、2002年には同じ比率だけ持ち直し、2000年に達成されたレベルに戻ると見積もっている。
- 20) GDPに対する対外貿易規模が50%を越すような、比較的の高い割合の20ヶ国のうち、ただ4ヶ国だけが先進国にすぎず、具体名を挙げると、ベルギー、アイルランド、ルクセンブルグ、シンガポールである。このグループには、ポスト社会主義3ヶ国も含まれる：チェコ共和国、エストニアそしてスロヴァキアだ。
- 21) 資本の流れ、特に直接投資という点では、ポスト社会主義国が特殊な地位を占める。1990年から2001年、それらの国々は公的に1500億USドル以上もの資本を受け入れ、そのうちポーランドに最も大きな資金が流れた（約600億USドル）。同じ時期、ポーランドは - 主に近隣の旧ソビエト共和国へ - その100分の1に過ぎない6億USドルほどの対外投資しかしていない。同様な割合は、ロシアを除くこの地域のほかの国についても見られる。他のタイプの新興経済には、香港や韓国のように他国に多く投資して、そこから収入を得るといった国々もある。ポスト社会主義新興経済では、資本の稀少性が直接投資を一時的なものとしている：資金はこういった国々に流入する。明らかに、これには例外もあり、特に輸出と資本の逃避に影響し、1990年代のロシアや1996年から1998年にかけて詐欺的ピラミッド・スキーム（ねずみ講）が崩壊したアルバニアにその例が見られる。
- 22) もちろん、ポスト社会主義の国々の内に、上記に挙げた所見と一般的傾向が当てはまるモンゴルも含めるべきである。しかし、この国がしばしば公表統計に現れないのは、世界経済に対するその貢献が極めて小さい為である。
- 23) ある意味、この脅威は常に現実の物である。World Bank（2002a）でさえも、注意深い推測から、先進国による保護主義政策の実施だけで貧しい途上国に年間約US1,000億ドル相当の負担がかかると指摘している。これは、後者が受け取る海外からの援助額の2倍に当たる。
- 24) 国際的統計によっては、特定の国々はしばしば双方のグループに同時に含まれる事がある。例えば、香港、韓国、シンガポールと台湾はIMFや世界銀行により、ここ数年では、先進国として扱われているが、投資銀行はこれらの国々を未だに新興市場と分類している。
- 25) カナダの一人当りGDP（PPP換算値）はアメリカ合衆国の水準のほんの80%である。
- 26) ドミニカ共和国とハイチは同じ島に並存しているが、前者のGDPは1990年代には82%まで増加し、後者のGDPは11%減少した（ECLAC 2001）。
- 27) 長期的には、経済システムというものは実施される政策によっても形作られる。しかし、短期的な視点からは、経済システムというものは、こういった政策の効果というものに重大な影響を及

ばす。付け加えれば、このことが新興市場と成熟市場との大きな違いである。

- 28) *PlanEcon* (2001b) は、2002年度におけるポーランド、ハンガリー、チェコ共和国の一人当たりGDP (2000年PPP換算値) をそれぞれ約8,300USドル；11,800USドル；13,400USドルと見積もっている。世界銀行によれば、ハンガリーとチェコ共和国の所得はポーランドのそれを上回っており、それぞれ、32%、53%である。
- 29) *PlanEcon* (2001a) は、これら三カ国の一人当たりGDP (1995年PPP換算値) をそれぞれ、2,700USドル、3,550USドル、5,625USドルとしている。
- 30) 上記に引用されたトルクメニスタン - トルコ、マセドニア - ギリシャの組み合わせ (2000年度に關係した) の指針は、ある程度の注意を持って見られる必要がある。と言うのも、それぞれの一人当たりGDP数値 (PPP換算値) は、少し異なった方法を用いて算出されているためである：ギリシャ (16,000USドル) とトルコ (6,800USドル) の場合はOECD方式が (OECD 2001)、マセドニア (3,900USドル) (*PlanEcon* 2001b) とトルクメニスタン (3,400USドル) (*PlanEcon* 2001a) の場合には*PlanEcon*方式が用いられている。
- 31) オーストラリアの経済は、たまたま、過去十数年間、ニュージーランドよりも速い発展を遂げてきているため、両者の格差は広がりつつある：1990年から2002年にかけてのオーストラリアのGDPの平均伸び率は4.2%ほどに達したのに対し、ニュージーランドでは3%であった。
- 32) 実質消費は、現在の所得と蓄積消費資産の減価償却の度合いの双方に左右される。生活水準という概念は消費という概念よりもはるかに広いものである。たとえ、後者がいわゆる実際値から構成されていたとしてもである。生活水準には、あらゆる要素が左右し、それらの要素には、教育や文化、健康、公共の安全や環境状態といった一般的なレベルのものも含まれる。人間開発指数 (HDI) という、国連開発計画 (UNDP 2001) の下算出された方法を用いて、こういった基準を測定しようという試みが行われている。HDI格差の観点からは、新興ポスト社会主義市場経済と先進国の差は、一人当たりGDPの場合に比べ著しく小さいといえる (Kolodko 2000a)。一人当たりGDP水準が最も高い150ヶ国の内、ほんの4カ国がポスト社会主義国家 (スロヴェニア、チェコ共和国、ハンガリー、スロヴァキア) であるのに対し、先に述べた4ヶ国に加え、更にもう4カ国のポスト社会主義国家 (ポーランド、エストニア、クロアチア、リトアニア) がHDIによる上位50カ国のうちに入っている。
- 33) *PlanEcon*の予測によると、2002年におけるタジキスタンの一人当たりGDP (PPP換算値) は1,028USドルに達すると期待されている。それに対し、現在の通貨換算レートではわずか204USドルにすぎない (*PlanEcon* 2001a)。最も裕福なEU加盟国 (ルクセンブルク) と最貧のCIS国家 (タジキスタン) の間の一人当たりGDPの比率は、PPP換算値では、42対1となるが、通貨換算レートで算出されるとそれは243対1にもなる。
- 34) ユーロ圏では、同時期の年率GDPの伸びはわずか1.8%であった。そのため、これら先進12カ国とアメリカ合衆国の差は50%以上も増加した (減少するのではなく)。
- 35) メキシコの一人当たりGDP (PPP換算値) は、米国のレベルの約25%にまで達したが、メキシコにおける所得格差は米国のそれよりはるかに大きく、ジニ係数ではそれぞれ53.1と40.8となる、ということを中心に留めておかなければならない。メキシコ国民の十分位数と五分位数で見た最低分位値/最高分位値がそれぞれ総所得の1.3/41.7%と3.5/57.4%とすると、アメリカ合衆国のそれぞれの数値は、1.8/30.5%と5.2/46.4%になる (World Bank 2002b)。
- 36) IMFは、2003年には、アイルランドは先進国中で最も急成長を遂げている経済として残り、その

GDPは更に6.2%にまで達すると予測している（IMF 2002）。

- 37) ポーランドでは、変容期に先駆けた改革のおかげで、移行期における不況はこの地域で最も短いものであり、僅か3年続いたのみであった：それは、1989年半ばから1992年半ばにかけてである。その為に成長は、10年間も続いたが、2001/2の変わり目の2期では、0.3%という無視できるほどの数値に下がってしまった（年 - 年比率で）。
- 38) また、ブルンジのようなケースもある。ブルンジは、1980年代には、年平均成長4.4%を維持し、最も成長の速い20ヶ国のうちに数えられていたにも関わらず、次の10年間には（破壊的な民族・武力対立の結果）年率 - 2.9%の成長という結果に終わり、最も成長の遅い（厳密に言えば、急速にしぼんでいる）国々20ヶ国の中に名を連ねるまでになってしまった。
- 39) この口火を切った国々は、年代順では次のように並べられる：ポーランド、スロヴェニア、アルバニア、ハンガリー、スロヴァキア、チェコ共和国、ウズベキスタン（EBRD 2002）。これに続くポスト社会主義経済は、恐らくエストニアとクロアチアで、2005年頃達成するであろう。
- 40) おかしなことに、1983年から2001年の間の（一人当たり換算で）2.0%という比較的遅い成長率にも関わらず、この偉業は達成された。
- 41) ‘グローバル化の第二期’ 間中、これは世界銀行による時期区分である1870年から1914年に一致するのだが、商品取引や資本移転よりはるかに大きなインパクトが、移民によって変容する経済ダイナミックに与えられた（World Bank 2002a）。この期間には、‘移民の流出はアイルランドの賃金を32%引き上げ、イタリアでも22%、ノルウェーでも10%の賃金の引き上げが起こった、と推定されている。一方、移民の流入はアルゼンチンの賃金を22%引き下げ、オーストラリアでは15%、カナダでは16%、米国では8%の賃金引下げが起こった、と推定されている’（Lindert and Williamson 2001：19）。
- 42) もちろん、海外で築いた貯蓄を祖国に転送するためにわざわざ帰国する必要は無い。例えば、全世界で働くインド人の自国に対する送金額は、人口密度の高いインドが海外から受け取る援助総額の6倍にも上る、と見積もられている。
- 43) 世界銀行の推定によると、1990年代には、アフリカ諸国の個人資本の約40%が大陸外に保管されていたという。もし、この最も貧しい国々の資本が、事実上、世界の他の地域の発展の為に投資されているとすると、こういった国々が貧困から抜け出せないのも無理は無いと言わざるを得ない。
- 44) 米国では、5年間ごとに、全企業数の35%もの企業が事業整理に追いこまれ、これは特に中小企業セクターで顕著である（Dunne, Roberts and Samuelson 1989）。しかし、250人がそれ以上の従業員を抱える大企業についても、この指針は16%にまで達している（Bernard and Jensen 2001）。
- 45) こうした資金のほとんどが先進国間で相互投資されており、最貧のアフリカ大陸は世界規模の直接投資の約1%ほどしか受け取っていない、ということは触れられておくべきであろう。アイルランドのような小国が、この広大な大陸全体より多くの投資を誘致する、といったことは何年間も続いている。
- 46) 特に、これはいわゆるHIPCグループ（貧しい重債務国）を形成する41ヶ国のことを指しており、その内35ヶ国もがアフリカに位置している。モザンビークのように、自国の教育や保健への支出を合わせた額よりも高い額を先進国への債務返済に当てている国々もある。そのような状況下では、発展への機会は全く無いと言える。
- 47) EUの世界規模での生産高に対するシェアは、PPP換算値で約20%、通貨交換レートでは27.8%と

見積もられている。比較として、同じ指針での米国の数値は、29.9%である。

- 48) NAFTA, 別名北アメリカ自由貿易協定の中心は、米国である。他の加盟国は、カナダとメキシコである。NAFTA圏内は、4億人近くの人口を有し、そのGDPは80億USドルを超える、これは一人当たりでは約20,000USドルとなる。もちろん、メキシコではこの平均値は著しく下がる。
- 49) ASEAN (東南アジア諸国連合) は、1967年に設立され、当初加盟国は5ヶ国のみ：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールそしてタイであった。1984年にはブルネイが加盟し、1995年にはベトナムが、ラオスとミャンマーが1997年に、そして1999年にはカンボジアが加盟した。ASEAN諸国全体の人口は、約5億人であるが、その総GDPは米国やEUの10分の1にも満たない。しかしながら、ASEAN諸国は、市場の開放と対外経済との積極的な繋がりに強く専心し（輸出志向型のシンガポール経済に依る所だけでなく）、その結果、世界経済との統合が他の地域よりはるかに進んでいる。この地域の対外貿易取引高は、そのGDP値とマッチし、年8,000億USドル辺りを前後している。
- 50) SADC (南部アフリカ開発共同体) は、アフリカ大陸南部から14の加盟国を抱える：アンゴラ、ボツワナ、コンゴ民主共和国、レソト、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ共和国、セチェレス、スワジランド、タンザニア、ザンビアそしてジンバブエである。全加盟国では、アフリカ全体のGDPの半分に貢献しているが、この大部分はただ一国のみから来ている。すなわち、南アフリカ共和国である。

参考文献

- Bernard, Andrew B., and J. Bradford Jensen (2001). 'Who Dies? International Trade, Market Structure, and Industrial Restructuring'. NBER Working Paper No. W8327 (June). Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. Available at: <http://papers.nber.org/papers/w8327.pdf>
- Blanchard, Olivier (1997). *The Economics of Post-Communist Transition*. New York: Oxford University Press.
- Blejer, Mario I., and Marko Skreb (eds) (2001). *Transition. The First Decade*. Cambridge, MA and London: The MIT Press.
- Bordo, Michael D., Barry Eichengreen, and Douglas A. Irwin (1999). 'Is Globalization Today Really Different than Globalization a Hundred Years Ago?'. NBER Working Paper No. W7195 (June). Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research. Available at: <http://papers.nber.org/papers/w7195.pdf>
- Daianu, Daniel (2002). 'Is Catching-up Possible in Europe?'. TIGER Working Paper Series No. 19 (May). Warsaw: Transformation, Integration and Globalization Economic Research (TIGER) at the Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management (WSPiZ). Available at: <http://www.tiger.edu.pl/publikacje/TWPN019.pdf>
- De Soto, Hernando (2000). *The Mystery of Capital. Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. New York: Basic Books.
- Dollar, David (2001). 'Globalization, Inequality, and Poverty since 1980'. Washington, DC: World Bank (November). Available at: http://econ.worldbank.org/files/2944_globalization-inequality-and-poverty.pdf
- Dollar, David, and Aart Kraay (2001). 'Trade, Growth, and Poverty'. Policy Research Working Paper No. 2199

- (June). Washington, DC: World Bank. Available at: http://econ.worldbank.org/files/2207_wps2615.pdf
- Dunne, Timothy, Mark Roberts, and Larry Samuelson (1989). 'The Growth and Failure of U.S. Manufacturing Plants'. *Quarterly Journal of Economics*, 112 (4): 1203-50.
- Easterly, William (2001). *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*. Cambridge, MA: MIT Press.
- EBRD (2001). 'Transition Report 2001. Energy in Transition'. London: European Bank for Reconstruction and Development.
- EBRD (2002). 'Transition Report Update'. London: European Bank for Reconstruction and Development (May).
- ECLAC (2001). 'Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean'. Santiago de Chile: United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean (December). Available at: www.eclac.org/publicaciones/DesarrolloEconomico/3/LCG2153P/lcg2153i.pdf
- ECLAC (2002). 'Preliminary Overview of the Economies of Latin American and the Caribbean 2001'. ECLAC Notes, No. 20 (Special Issue) (January).
- Economist (2001). 'World in Figures. 2002 Edition'. London: The Economist in association with Profile Books.
- Frankel, Jeffrey (2001). 'Globalisation of the Economy', in Joseph Nye and John Donahue (ed.), *Governance in a Globalizing World*. Washington, DC: Brookings Institutions Press.
- Garten, Jeffrey E. (1998). *The Big Ten: The Big Emerging Markets and How They Will Change Our Lives*. New York: Basic Books.
- Gilpin, Robert (2001). *Global Political Economy. Understanding the International Economic Order*. Princeton-Oxford: Princeton University Press.
- Hettne, Bjorn, Andras Inotai, and Osvaldo Sunkel (eds) (2001). *Comparing Regionalisms. Implications for Global Development*. New York: Palgrave, St. Martin's Press for UNU/WIDER.
- Hutton, Will, and Anthony Giddens (eds) (2000). *Global Capitalism*. New York: The New Press.
- IMF (2000a). 'Globalization: Threat or Opportunity?'. Washington, DC: International Monetary Fund (April). Available at: <http://www.imf.org/external/np/exr/ib/2000/041200.htm>
- IMF (2000b). 'World Economic Outlook. Focus on Transition Economies'. Washington, DC: (October). Available at: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2000/02/pdf>
- IMF (2002). 'World Economic Outlook. Recessions and Recoveries'. Washington, DC: International Monetary Fund (April). Available at: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2002/01/index.htm>
- Kolodko, Grzegorz W. (1999a). 'Ten Years of Postsocialist Transition: the Lessons for Policy Reforms'. Policy Research Working Paper No. 2095 (April). Washington, DC: World Bank. Available at: <http://econ.worldbank.org/docs/424.pdf> or http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=170888
- Kolodko, Grzegorz W. (1999b). 'Transition to a Market Economy and Sustained Growth. Implications for the Post-Washington Consensus'. *Communist and Post-Communist Studies*, 32 (3) 233-61.
- Kolodko, Grzegorz W. (2000a). *From Shock to Therapy. The Political Economy of Postsocialist Transformation*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Kolodko, Grzegorz W. (2000b). 'Globalization and Catching-up: From Recession to Growth of

- Transition Economies'. IMF Working Paper WP/00/100 (June). Washington, DC: International Monetary Fund. Available at: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2000/wp00100.pdf> or http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=248423
- Kolodko, Grzegorz W. (2000c). *Post-Communist Transition. The Thorny Road*. Rochester, NY and Woodbridge, Suffolk, UK: University of Rochester Press.
- Kolodko, Grzegorz W. (2000d). 'The 'New Economy' and the Old Problems. Prospects for Fast Growth in Post-socialist Countries'. EMERGO. *Journal of Transforming Economies and Societies*, 7 (4): 21-37.
- Kolodko, Grzegorz W. (2001a) 'Globalisation and Transformation: Illusions and Reality'. *Technical Papers*, 176 (May). Paris: OECD Development Centre. Available at: <http://www1.oecd.org/dev/publication/tp/Tp176.pdf> or http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=258435
- Kolodko, Grzegorz W. (2001b) 'Globalization and Catching-up: From Recession to Growth in Transition Economies'. *Communist and Post-Communist Studies*, 34 (3): 279-322.
- Kolodko, Grzegorz W. (2002a). '2025: Two Histories of Economic Growth'. TIGER Working Paper Series No. 12 (September). Warsaw: Transformation, Integration and Globalization Economic Research (TIGER) at the Leon Kozminski Academy of Entrepreneurship and Management (WSPiZ).
- Kolodko, Grzegorz W. (2002b). *Globalization and Catching-up in Transition Economies*. Rochester, NY and Woodbridge, Suffolk, UK: University of Rochester Press.
- Kolodko, Grzegorz W., and D. Mario Nuti (1997). 'The Polish Alternative. Old Myths, Hard Facts and New Strategies in the Successful Transformation of the Polish Economy'. Research for Action, 33. Helsinki: The United Nations University World Institute for Development Economics Research (UNU/WIDER). Available at: http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=170889 or http://www.tiger.edu.pl/kolodko/working/wider/WIDER_1997.pdf
- Kwiatkowski, Stefan (2001). 'Intellectual Entrepreneurship and Sustainable Economic Development in European Post-Communist Countries'. EMERGO. *Journal of Transforming Economies and Societies*, 8 (1) (Winter): 2-12.
- Lavigne, Marie (1999). *The Economics of Transition: From Socialist Economy to Market Economy*. Chatham: Macmillan.
- Lindert, Peter H., and Jeffrey G. Williamson (2001). 'Globalization and Inequality: A Long History'. Washington, DC: World Bank (April). Available at: http://econ.worldbank.org/files/2872_lindert_williamson.pdf
- Magarinos, Carlos A., and Francisco C. Sercovich (2001). 'Gearing Up for a New Development Agenda. Marginalization vs Prosperity: How to Improve and Spread the Gains of Globalization'. Vienna: United Nations Industrial Development Organization (UNIDO).
- Mobius, J. Mark (1996). *On Emerging Markets*. London: Pitman Publishing.
- North, Douglass C. (1997). 'The Contribution of the New Institutional Economics to an Understanding of the Transition Problem'. WIDER Annual Lectures, No. 1 (March), Helsinki: UNU/WIDER.
- OECD (2000). 'A New Economy? The Changing Role of Innovation and Information Technology in Growth' Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.

- OECD (2001). 'OECD in Figures. Statistics on the Member Countries', Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Payson, Steven (2000). *Economics, Science and Technology*. Cheltenham-Northampton: Edward Elgar Publishing.
- PlanEcon (2001a). 'Review and Outlook for the Former Soviet Republics'. Washington, DC: PlanEcon, Inc. (October).
- PlanEcon (2001b). 'Review and Outlook for Eastern Europe'. Washington, DC: PlanEcon, Inc. (December).
- Porter, Michael E. (1990). *The Competitive Advantage of Nations*. New York: The Free Press.
- Raymond, Susan U. (ed.) (1999). *Science, Technology, and the Economic Future*. Baltimore, MA: Johns Hopkins University Press.
- Stiglitz, Joseph E. (1998). 'More Instruments and Broader Goals: Moving toward the Post-Washington Consensus'. WIDER Annual Lectures, No. 2 (January). Helsinki: UNU/WIDER.
- UNDP (2001). *Human Development Report 2001*. New York: Oxford University Press.
- Williamson, John (1990). 'What Washington Means by Policy Reform', in John Williamson (ed.), *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*. Washington, DC: Institute for International Economics.
- Williamson, John (1997). 'The Washington Consensus Revisited', in Louis Emmerij (ed.), *Economic and Social Development into the XXI Century*. Washington, DC: Inter-American Development Bank.
- World Bank (2001). 'World Development Report. Building Institutions for Markets'. Washington, DC: World Bank.
- World Bank (2002a). 'Globalization, Growth and Poverty: Building an Inclusive World Economy'. Washington, DC: A copublication of the World Bank and Oxford University Press. Available at: http://econ.worldbank.org/prr/structured_doc.php?sp=2477&st=&sd=2857
- World Bank (2002b). *World Development Indicators 2002*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank (2002c). 'Global Economic Prospects and the Developing Countries. Making Trade Work for the World's Poor', Washington, DC: World Bank.
- World Bank (2002d). 'Global Development Finance. Financing the Poorest Countries'. Washington, DC: World Bank.
- Zacher, Lech W. (2000). 'The "New Economy" as an Interaction of Technology, Economy and Society'. *EMERGO. Journal of Transforming Economies and Societies*, 7 (4): 38-53.

Globalization and Catching-up in Emerging Market Economies

The study discusses conditions and prospects for fast and durable growth in emerging market economies. In the course of history less than 30 nations have become rich and still more than 80 per cent of the world population lives in the middle and low-income countries, some of them in extreme poverty. It is true not only for the majority of economies traditionally considered as 'developing countries', but also for the new, post-socialist emerging markets. Thus the following questions arise: what is the influence of globalization process on economic growth and how real are the prospects for these emerging markets to catch up with more advanced countries? What factors may contribute to sustained and rapid growth over the long term?

The paper examines strategies that can help less advanced countries take advantage of the contemporary wave of globalization and hence narrowing the existing development gap.

（KOŁODKO, Grzegorz W. ポーランド政府の副大臣兼財務大臣）

